

ドミニカ共和国

国営テレビ局教育放送拡充機材整備計画

基本設計調査報告書

平成3年9月

国際協力事業団

無調二

~~91-99~~

91-99

ドミニカ共和国 国営テレビ局教育放送拡充機材整備計画 基本設計報告書

平成3年9月

国際協力事業団

JICA
608
79
GKS
BRARY

11-10

JICA LIBRARY



1094099(7)

23014

ドミニカ共和国

国営テレビ局教育放送拡充機材整備計画

基本設計調査報告書

平成3年9月

国際協力事業団

国際協力事業団

23014

序 文

日本国政府は、ドミニカ共和国政府の要請に基づき、同国の国営テレビ局教育番組拡充機材整備計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成3年3月31日より4月23日まで、郵政省放送行政局有線放送課専門職の河合隆芳氏を団長とする基本設計調査団を現地に派遣いたしました。

調査団はドミニカ共和国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施いたしました。帰国後の国内作業の後、平成3年7月8日から7月19日まで実施された報告書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

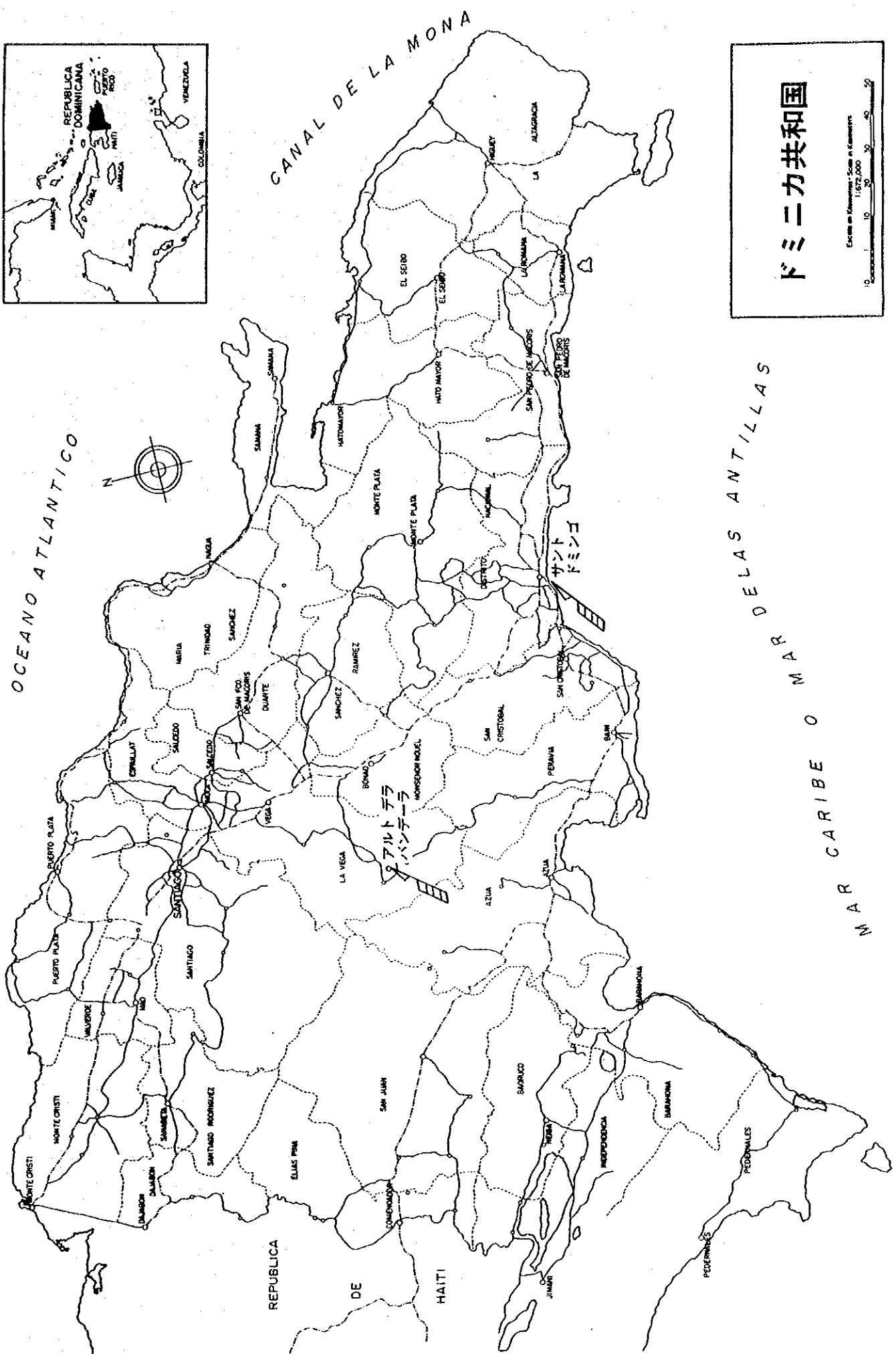
この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

最後に、本件調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成3年9月

国際協力事業団

総 裁 柳 谷 謙 介



ドミニカ共和国

Escala en Millímetros Scale in Kilometers



要 約

要 約

ドミニカ共和国は、中南米カリブ海にあるイスパニョラ島をハイチ共和国とほぼ中央で分かちあっている島国で、面積は日本の九州よりやや大きい48,422km²、全人口712万人、同国の産業は労働人口の約半数が従事する農業に大きく依存している。1980年代に砂糖を中心とする農・鉱産物の輸出が減少し、貿易収支が1990年には110万ドルの赤字となるに至った。このため国内総生産の成長率は低迷をたどり、1990年には-5.1%となり、国民総生産は国民1人当たり500ドル台から483ドルとなった。

ドミニカ共和国政府は、第一に教育、第二に医療・保健衛生、第三に農業の振興を優先順位とする国家社会経済開発計画を推進している。同政府はこれらの社会経済開発計画を推進するために必要な情報提供および基礎教育と技術指導の有効な手段として、国営放送(Radiotelevision Dominicana以下RTVDと省略)の活用を図ろうとしている。

本計画の実施機関であるRTVDは、大統領府総務庁を監督官庁とする公的機関であり、総職員数364名の組織体である。RTVDのテレビ放送設備・機器の大半は1960年代のもので老朽化により機能を喪失しているものが多く、機能を維持している設備・機器も長年の使用により余命幾ばくもない状態である。このため以前は全国放送区域が75~80%であったが現在は40%以下に減少し、又、番組制作・送出機能も大幅に落ち深刻な状態となっている。

同国政府は上記現状を踏まえ、地方部の人々に対しても情報の伝達を可能にする全国放送網の確立と教育・教養番組拡充のための番組制作能力を高めるという国営放送の使命を達成するためには、上記放送設備機器の早急な整備が必要であるとして表1に示す送信および演奏設備の整備・更新計画を策定し日本国政府に協力を要請してきたものである。

表1 要請内容

◎ 送信設備	
* アルト・デ・ラ・バンデーラ 基幹送信所	a. 送信機10kW更新 b. アンテナ更新 c. アンテナ鉄塔(90m)
* ラ・ロマーナ放送波中継所	a. 送信機5kW更新 b. アンテナ更新(現在の鉄塔使用可能)
* アルト・デ・ラ・バンデーラ とラ・ロマーナ間	a. STL(注)7GHzの新設 注: 番組伝送マイクロ波専用回線
◎ 演奏設備(サント・ドミンゴ本局)	
* スタジオB	a. スタジオ・副調整室機器の設備 b. 照明設備の整備 c. 空調設備の整備
* 主調整室	a. 主調整設備の更新 b. 室間連絡装置の配備
* 編集機器とENG機器	
* 電源設備	(現在の設備931kVA容量あり)

この要請を受けて、日本国政府は基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団(JICA)が基本設計調査団を1991年3月31日~4月23日までの24日間ドミニカ共和国に派遣した。さらに、基本設計調査報告書のドラフト説明調査団を1991年7月8日~7月19日までの12日間派遣した。

調査団はRTVDの関係者と上記要請内容に基づく計画の範囲について協議した結果、RTVDは上記要請内容に加えて、サント・ドミンゴ本局の送信設備とアンテナの設備および小型中継車の更新をしたい旨強い要請を行なった。

この新たな要請を配慮して、文部省、厚生省をはじめとする関係官庁による放送利用計画ならびにこの放送利用計画に基づくRTVDの教育・教養番組拡充計画について調査するとともに送信および演奏所設備・機器設備計画策定のための現地調査を実施した。

要請内容の中で送信設備に関しては、サント・ドミンゴ本局とアルト・デ・ラ・バンデーラ基幹送信所の送信設備の老朽化は著しくその更新は急務である。しかしながら、ラ・ロマーナ放送波中継送信所の送信設備とアンテナおよびアルト・デ・ラ・バンデーラとラ・ロマーナ間のSTLは、アルト・デ・ラ・バンデーラ基幹送信所から現在のおよそ十数倍の実効輻射電力で送信した場合、ラ・ロマーナ地域の受信状態が著しく改善されるため今回の計画の対象外とした。

一方、教育・教養番組のための番組制作能力拡充に関しては、RTVDは第一段階と第二段階からなる計画を策定しており、現在の限られた自局番組制作設備(スタジオAのみのフル稼働状態)にもかかわらず、文部省、厚生省等の関係官庁の協力を得て可能な範囲で第一段階の試行を行っている。第一段階では、午前の2時間は家庭婦人を対象とする教育・教養番組、午後の2時間は初等学校教育の時間帯を設定している。本計画実施後の第二段階では、本格的に「識字教育」「初等教育」並びに「教師の時間」「保健衛生教育」および「農業経営・技術」等の教育番組を核とする教育・教養番組拡充計画を実施する予定である。

この番組編成計画にしたがってスタジオ利用計画と小型中継車利用計画を検討した結果、スタジオBと小型中継車の整備ならびに主調設備の整備の必要は高いと判断された。特に、小型中継車については自局番組制作設備の絶対数が少ない場合、「動く小さなスタジオ」として教育・教養番組制作には欠かせない重要な番組制作設備の一つである。

以上の調査結果を基にRTVDと協議して基本計画を取りまとめ、帰国後の国内作業において本計画の効果ならびに無償資金協力としての妥当性を検討し、協力に必要なかつ最適な設備・機器の内容・規模についての基本設計を行った結果、表2に示されるような設備・機器整備計画となった。

表2 主要施設および機器

整備項目	サント・ドミンゴ局	アルト・デ・ラ・バンデラ基幹送信所
テレビ送信設備	20kW送信装置	10kW送信装置
アンテナ設備	スーパーターン・スタイル ・アンテナ 6段 空中線出力装置・主給電線 予備アンテナ3段用給電線系装置	2ダイポール・アンテナ 6段1面 3段3面 空中線出力装置・主給電線 空中線鉄塔 60m
STL番組伝送回線	アルト・デ・ラ・バンデラ送り送信装置 パラボラ空中線・主給電線	サント・ドミンゴ局受け受信装置 パラボラ空中線・主給電線
テレビスタジオB	番組制作機器一式 照明設備機材一式 (空調設備本体一式)	
主調整室	主調整装置一式 室間連絡装置一式 同期時計装置一式	
小型中継車	番組制作機材一式搭載車輛	
電源設備	電源設備機材一式	
編集室	編集機器2セット	
測定器・予備品	各一式	各一式

本計画に必要な事業費は、総額約12.9億円(日本国側負担約12.7億円、このうち第1期は5.3億円、第2期は7.4億円でドミニカ共和国側負担0.2億円)であり、表3のように2期分けの工事計画とする。

第1期工事の工期は、両国政府による第1期工事分の交換公文(E/N)締結後、詳細設計4ヵ月、入札業務が1.5ヵ月を経て、工場での機器製造7ヵ月、輸送2ヵ月、現地工事2ヵ月の合計11ヵ月となる。

第2期工事の工期は、両国政府による第2期工事分の交換公文(E/N)締結後、詳細設計0.5ヵ月、入札業務が1.5ヵ月を経て、工場での機器製造7ヵ月、輸送2ヵ月、現地工事2ヵ月の合計11ヵ月となる。

表3 主要機材整備計画

第1期工事

整備項目	サント・ドミンゴ本局
テレビ送信設備	20kW送信装置 CH4
アンテナ設備	スーパーターン・スタイル・アンテナ 6段 空中線出力装置・主給電線 予備アンテナ3段用給電線系
小型中継車	番組制作機材一式搭載車輛
編集室	編集機器2セット
電源設備	電源設備機材一式
測定器・予備品・工事材料	各一式

第2期工事

整備項目	サント・ドミンゴ本局	アルト・デ・ラ・バンデラ基幹送信所
テレビ送信設備		10kW送信装置 CH5
アンテナ設備		2ダイポール・アンテナ 6段1面 3段3面 空中線出力装置・主給電線 空中線鉄塔 60m
番組伝送回線 STL	アルト・デ・ラ・バンデラ局送り送信装置 パラボラ空中線・主給電線	サント・ドミンゴ本局受け受信装置 パラボラ空中線・主給電線
テレビスタジオ B	番組制作機器一式 照明設備機材一式 (空調設備本体一式)	
主調整室	主調整装置一式 室間連絡装置一式 同期時計装置一式	
測定器・予備品 工事材料	各一式	各一式

本計画の完成により、首都圏と周辺都市および全国放送網の放送区域の拡大と番組制作の能力向上に多大の効果が期待されると同時に、国家経済開発計画推進に関する教育情報が、広範囲・即時性をもつ国営テレビ放送を媒体として、全国各地に住む国民に対して広く伝達される。

その結果、農村地帯の識字率の向上、初等教育の補完ならびに教師の質の改善、国民の医療・保健衛生知識の向上、農業経営・技術の普及による農村の近代化等、国民の生活水準向上に大きく寄与するものと思われる。

略語集

ADA	Audio Distribution Amplifier	音声分配増幅器
AIR	Air Monitor (Television Receiver)	テレビ受信機モニター
ANN	Announcer	アナウンサー
AVR	Automatic Voltage Regulator	自動電圧調整装置
BB	Black Burst Signal	バースト付き黒信号
CAM	Studio Color Camera	カメラ
CCU	Camera Control Unit	カメラ調整装置
CD	Compact Disk Player	コンパクトディスクプレイヤー
CG	Character Generator	文字発生器
CLOCK	Standard Clock	時計装置
CM	Color Monitor	カラーモニター
CS	Caption Scanner	キャプションキャナター
CTR	Cassette Recorder	音声カセットレコーダー
EQ	Equalizing Amplifier	音声等価増幅器
FPU	Field Pick Up	携帯型マイクロ波中継装置
FS	Frame Synchronizer	同期結合器
H.F.	Harmonic Filter	高調波除去フィルター
INT COM	Inter Communication System	室間連絡器
LIGHT	Lighting (Monitor)	調光用モニター
LIMIT	Limiting Amplifier	制限増幅器
LINE	Line Monitor	本線出力モニター
PULSE DIST	Pulse Distribution Amplifier	同期パルス分配増幅
MIC	Microphone	マイクロホン
MK	Mix Keyer	混合切り替え器(ミックスキーヤー)
N.F.	Notch Filter	狭帯域成分除去フィルター
NFB	No Fuse Circuit Breaker	遮断機
P.I.E	Panel of Input Equipment	入力装置
PM	Picture Monitor	白黒モニター
PRV	Preview Monitor	前段(プレビュー)モニター

REM	Remote programme resource	局外中継入力
SPK	Speaker	拡声器(音声モニター)
SRG	Sync Regenerator	同期信号再生器
SSG	Sync Signal Generator	同期信号発生器
STAB	Stabilizing Amplifier	安定化増幅器
STL TX	Studio to Transmitter Link, Transmitter	番組伝送回線装置・送信装置
STL RX	Studio to Transmitter Link, Receiver	番組伝送回線装置・受信装置
TR	Tape Recorder/Reproducer	録音再生器
TVTX(A)	Television Transmitter (Aural)	テレビ音声送信装置
TVTX(V)	Television Transmitter (Visual)	テレビ映像送信装置
VCR	Video Cassette Recorder	映像記録装置
VDA	Video Distribution Amplifier	映像分配増幅器
VEQA	Video Equaliaing Amplifier	映像等化増幅器
VHF COM	VHF Band Communication Equipment	VHF帯無線通信装置
VSC	Vector Scope	ベクトルスコープ(位置測定器)
WFM	Wave Form Monitor	波形モニター

目 次

	頁
序 文	
地 図	
要 約	
略 語 集	
目 次	
第1章 緒 論	1
第2章 計画の背景	3
2-1 国家社会経済開発	3
1. 産業・経済分野	3
2. 教育分野	4
3. 医療・保険衛生分野	5
2-2 放送の現状	6
1. 国営放送	6
2. 番組共同制作・提供機関	6
3. 教育番組審議委員会設置計画	6
4. 基礎教育活動委員会 (EDUCA)	7
5. 放送行政監督機関とドミニカ民間放送連盟	7
6. 民間放送局	7
7. マスメディアの普及状況	9
2-3 RTVDの現状	12
1. 組織と要員構成	12
2. 収入と経費	14
3. 放送番組	18
4. 設備・機器の現状	25
5. 保守体制	31
6. 要員研修体制	31
2-4 要請の内容	33

1. 要求の背景	33
2. 案件の目的・内容	33
第3章 計画の内容	37
3-1 計画の目的	37
3-2 要請内容の検討	37
1. 計画の妥当性・必要性	37
2. 実施・運営計画の検討	42
3. 要請機材の内容検討	56
4. 技術協力の必要性	63
5. 協力実施の方針	63
3-3 計画の概要	64
1. 実施機関および運営体制	64
2. 事業計画	64
3. 計画地の位置・状況	66
4. 主要機材の内容	67
5. 維持・管理計画	68
第4章 基本設計	75
4-1 設計方針	75
4-2 設計条件の検討	75
4-3 基本計画	76
(1) アルト・デ・ラ・バンデラ基幹送信所	76
(2) サント・ドミンゴ本局送信設備	78
(3) 番組伝送設備(マイクロ回線STL)	80
(4) テレビスタジオ B	80
(5) テレビ主調整室(マスター・コントロール)	81
(6) 編集設備	81
(7) OB - Van (Outside Broadcasting Van)	82
(8) 電源設備	83
(9) 測定器	83
(10) 予備品	83

(11) 工事材料	83
4-3-1 機器配置計画	84
4-3-2 主要機器構成表	95
4-4 基本設計図	107
4-5 施工計画	137
4-5-1 実施主体	137
4-5-2 工事区分	137
4-5-3 施工監理計画	138
4-5-4 資機材調達計画	139
4-6 実施スケジュール	140
4-7 概算事業費	143
第5章 事業の効果と結論	145

資料編

1. 調査団氏名
2. 調査日程
3. 相手国関係者リスト
4. 討議議事録
5. 当該国データ
6. 収集資料リスト

第1章 緒 論

第1章 緒論

ドミニカ共和国政府は、国家社会経済開発計画の中で教育水準の向上ならびに人的資源を増大するための初等教育と技術教育の充実に重点を置いた教育開発や、都市と農村の格差を是正して地方の住民の生活水準を向上するための保健衛生知識の浸透ならびに農業の振興を最優先課題として掲げている。

これらの社会経済開発を支援する手段として、同国政府は国営放送のラジオ・テレビの放送網を全国に拡充する計画を立案し、わが国に開発調査の実施を要請してきた。日本国政府は、国際協力事業団を通じ、1984年にラジオ・テレビ放送網拡充計画事前調査団および1985年に同フイービリティ調査を実施した経緯がある。

しかし、その後の同国の債務問題により原案どおりの実施が困難となり、同国政府は計画を最小限まで縮小し、改めて本計画の無償資金協力を日本政府に要請してきた。

同国におけるテレビ放送開始は日本より早く長い歴史を有しているが、長年の間、放送設備・機器の更新が行われていないため老朽化が一段と進んでいる。このため、地方の人々に対しても教育情報を伝達するための全国放送網の確立と社会経済開発計画支援のための教育・教養番組の制作・放送を行うという国営放送としての使命を果たすのが困難な状態となっている。

今回の無償資金協力要請は、このような状況を改善するためになされたもので、全国放送網確立のための送信設備の整備と教育・教養番組をはじめとする番組制作能力強化のための演奏所設備の整備を主な内容とする。

この要請を受けて、日本国政府は基本設計調査の実施を決定し、日本国際協力事業団 (JICA) は、郵政省放送行政局有線放送課専門職の河合隆芳氏を団長とする基本設計調査団を1991年3月31日～4月23日までの24日間ドミニカ共和国へ派遣した。

この間調査団は、本計画に関するドミニカ共和国の諸事情とRTVDの現状をはじめRTVDを中心とするテレビ放送利用計画ならびに教育・教養番組拡充計画について調査・資料収集するとともに、RTVD本局の送信・演奏設備の現状およびアルト・デ・ラ・バンデーラ山頂(2,842m)にある基幹送信所の送信装置の現状、さらに、ラ・ロマーナをはじめとする地方都市の3ヵ所の放送波中継送信所送信装置の現状およびこれらの地方都市における受信状態などの現地調査を実施した。

上記の調査期間中RTVD関係者と協議を重ねて本計画の基本計画について取りまとめた。帰国後、調査団は国内作業において本計画の効果ならびに無償資金協力としての妥当性を検討し、協力に必要なかつ最適な設備・機器の内容・規模についての基本設計を行い本報告書を作成した。なお、協議議事録、調査団の構成、調査日程およびドミニカ共和国側の関係者リストなどは資料編に掲載した。

第2章 計画の背景

第2章 計画の背景

2-1 国家社会経済開発

ドミニカ共和国独立記念日の1991年2月27日、バラゲル大統領は国会において国民に向けて行った恒例の年次教書の演説の中で、国家発展のための最優先部門は、第一に教育、第二に医療、第三に農業を掲げ、教育については、今後さらに初等教育施設の拡充を行うとともに優秀な教員の養成に努力を払うと述べた。また、医療については貧困階級のための医療サービスの改善に力をいれることを表明した。

この大統領の演説を受けて、ドミニカ共和国政府は、1991~2000年の国家開発計画作成のための指針を作成しており、主要な部分の要旨を以下に記述する。

1. 産業・経済分野

ドミニカ共和国における経済成長の動向は、輸出および貿易の動向で説明できる。1970年半ばまでにはドミニカ経済の基軸は輸出であり、砂糖などの主要輸出製品が国際市場において高価格で取引されたため、国内総生産の21%を占めるまでに至った。

しかしながら、1980年代において主な産業経済の不況、オイルショック、そして米国経済の増大する赤字によりドミニカ経済は危機に陥った。輸出製品の価格、特に砂糖の価格は変わりやすいものになり、輸出はその活力を失い、特に農業および鉱工業は停滞し1982~1987年の期間に全輸出製品の17%まで減少した。それ以降、輸入高は輸出高を上回り続け、貿易収支は1990年には110万ドルの赤字となるに至った。

ドミニカ共和国における負債危機および経済停滞は、政府一般会計における赤字の累積、および経済成長低迷時に必要とされる増税による財政改革の不実行、加えて輸入に替わる工業化戦略の失敗等により、1980年代には負債危機深刻となって、インフレが国民生活を苦しめている。

その結果、国内総生産高の成長率は低迷をたどり1990年には-5.1%、国民一人当たりのGDPも500ドル台から483ドルと低下した。(資料編資料5-2の主要経済指標および資料5-3の産業別国内総生産高を参照)

◎開発戦略

- * 国内生産の利点を考慮し、輸出推進を基礎とした経済成長の達成
- * 生産性、技術革新を基に自国製品の競争力を増強
- * 異なる生産部門の統合、そして中小企業の産業再編成および活性化
- * 管理者や労働者を育成し、ドミニカ産業の発展にとって必要かつ適切な人的要員の確保

2. 教育分野

1980年代の10年間に於いて1年生は就学適齢児童数に対して平均55%が入学したが、同年齢グループで継続就学するのは33%に過ぎない。

この原因は大部分の就学児童の健康状態がよくないこと、および両親が教育を受けていないため(農村地帯における識字率は57%)子供の教育に熱心でないことなどによると見られる。

公立学校における不十分な教育の主たる原因は財源である。政府は初等教育への教育費、特に学校建設のための経費を増やしてきたが、全般的に教育支出(国内総生産の1.4%)がまだまだ少ないため、教師・職員の給与は低く、研修の問題、不十分な指導、教材不足といった問題が生じている。

ドミニカ共和国の教育制度と教育統計資料は資料編資料5-4と資料5-5に掲載する。

◎開発戦略

- * ラジオ・テレビ教育番組による初等教育および教師指導の補完
- * 就学率を改善するため教室数の増加(現在、児童数に対する座席数は57%)
- * 識字率の改善
- * 児童栄養計画の拡大(初等および中等教育での衛生および栄養コースの導入)
- * 教授法および教材の更新
- * 学校教師および管理者の研修(金銭によらない動機づけ)

3. 医療・保健衛生分野

1980年代に、不衛生な水の使用による病気、胃腸病、腸チフス、パラチフス等の伝染病が著しく増加した、また、同様に、結核、性病が増え国民の健康状態の悪化が大きな問題となっている。

一方、国民の栄養および家族計画、そして関連事業を含んだ公衆衛生制度は多くの問題点を抱えている。これらは、80年代における財源の減少、人材管理、適切な機材、インフラ維持および薬品調達の実行能力の限界、医師の給与の少なさおよび施設の不十分な活用が原因となっている。

◎ 開発戦略

- * 家族計画、衛生、栄養および治療予防衛生に関するマスコミによるキャンペーン活動
- * 伝染病知識の改善(病気死亡の減少)
- * ワクチン予防(病気の減少・撲滅)
- * 母子計画・家族計画
- * 母子の栄養状態の改善
- * 医療施設・インフラの整備

2-2 放送の現状

1. 国営放送

国営放送の実施機関はRadiotelevisión Dominicana (RTVD)であり、監督官庁である大統領府総務庁(Secretariado Administrativo de Presidencia)に属しているが現在のRTVDの総局長ならびに副総局長が1990年10月に大統領から任命された時点で、大統領府(Secretaria de la República)から殆どの経営権を与えられ独立した機関となっている。RTVDの財政基盤は広告収入に依存しているが、その不足分および特別プロジェクトに要する費用は国庫補助を受けている。

ドミニカ共和国政府は、国家社会経済開発の重点項目として第一に教育の振興、第二に医療の改善、第三に農業振興を掲げており、これ等の社会経済開発計画の推進を支援するためのメディアとして国営放送の活用を図ろうとしている。RTVDはこれを受けて、現在の総合テレビ番組編成の中で可能な限り教育番組を拡充強化する努力を続けている。

2. 番組共同制作・提供機関

RTVDの教育・教養番組の主たるものは、文部省、厚生省、農業省、スポーツ省との共同制作で行っており、これらの各省庁では、それぞれの社会経済開発計画推進に必要とする基礎知識教育ならびに技術教育番組を制作・提供している。また、その他の関係省庁は、情報および広報番組を提供している。

民間の番組制作会社は全部で20余の会社があり、スタジオおよび番組制作機器を備え、民間テレビ放送会社の広告番組や様々な番組を制作しており、その技能も高いと評価されている。RTVDもこれ等の制作会社の一部から中継車と人材も含めて借用して野外中継番組の制作を行っている。

3. 教育番組審議委員会設置計画

教育番組拡充政策にともなって各省庁との共同番組制作を効果的に推進するためには、教育番組審議委員会の設置が是非とも必要であるとして、現在、RTVDと文部省が中心となってその設立を準備中である。

現在、ドミニカ共和国ラジオ、テレビ教育開発協会が形成されており、RTVDの教育・教養

番組編成のこの協会の監督下への移管、あるいは、RTVDの大統領令による教育番組審議委員会創設原案どおりにするかを検討中である。

いずれにしても、この委員会の構成は法律有資格者と文部省、厚生省、農業省、スポーツ省、ラジオ・テレビ教育開発協会ならびに大司教聖母カソリック大学の代表から形成されることが条件となっており、委員会の総裁はRTVD局長となる。

4. 基礎教育活動委員会 (EDUCA)

ドミニカ国民の真の総合的發展を達成するための有効な手段として、全国民の基礎教育を実現化する運動を行っている市民グループで1989年に設立された営利を目的としない協会である。

基礎教育活動委員会(ACCION PARA LA EDUCACION BASICA=EDUCA)は、父兄団体として文部省と親密な協力のもとで公的機関とその職員が努力している無知と非識字に対する基礎教育の改善を支援し、補足する活動を行っている。具体的な活動として、小学校の校長と教師に対する研修を実施したり、公立小学校の学習施設の改善や教科書・教材の配布などを行っている。

5. 放送行政監督機関とドミニカ民間放送連盟

公共事業・通信省の通信総局は、放送に関する機関として周波数の割当・監督と放送局の免許に関する業務を行っている。この通信総局の管轄下にあるマスメディア国家審議委員会は、テレビが開始された1951年に制定されたマスメディアに関する法律に基づいて、興業・映画・放送の内容(番組規制、広告内容等)についての監督審議機関であるが、現在はその機能を十分に果たしていない模様である。

一方、放送、新聞、広告業界から構成されているドミニカ放送連盟という民間団体があり、1990年に個人攻撃、暴力、セックスについての倫理規定および広告規制案を策定して国会において法制化を図っている。

6. 民間放送局

(1) テレビ

民間テレビ放送局は合計6社あり、チャンネル、創立年、放送時間、放送区域は図2-4

の中の表示にしているとおりである。

テレビ放送の大きな問題として、行政面での無計画な置局計画のもとで送信所が建設された結果、視聴者が良好な画質を得るためにはアンテナを複数にするか回転式アンテナを用いなければならない。

チャンネル割当ての大きな問題として、Circuito Independencia放送会社が、首都サント・ドミンゴから直線距離で20kmの西方にあるサン・クリストバルにチャンネル6のテレビ放送局を建設し運用許可を得て放送を実施しており、引き続き、アルト・デ・ラ・バンデーラから北方面約100kmのエル・モゴテ市にも同じくチャンネル6で予備免許を得て放送局を建設中であった。

この問題に関して公共事業通信省では、サン・クリストバル市でのチャンネル6は、国营放送局のアルト・デ・ラ・バンデーラ送信所からのチャンネル5の隣接妨害は山陰に位置することからその影響は少ないため運用免許を維持せざるを得ないが、エル・モゴテ市でのチャンネル6の運用免許は許可しない方針である。(新聞記事を資料編資料5-6に添付)

(2) 中波ラジオ

サント・ドミンゴ市内には32局、地方都市に91局合計123局ある。

問題点としては夜間帯の近隣諸国との混信問題があるが中波の性質上ある程度は避けられない問題である。番組構成は殆どが音楽番組である。

(3) FMラジオ

首都サント・ドミンゴに38局、地方都市に45局とこの狭い国の中でひしめきあっている。これらのFM放送局の存在は極めて大きく、音楽好きの国民性とあいまって、常にもどこでもボリュームいっぱいFM放送が聞こえる。送信装置の殆どが米国コリンズ社、ゲーツ社、RCA社製であり保守状態が悪く、過変調が隣接周波数の局に混信を与える大きな原因となっている。

(4) CATV局と個人用TVRO

CATV会社は、サント・ドミンゴ市内にはTELECABLE NACIONALとCABLE TV

DOMINICANAの2局、地方都市には確認できたものだけでも18局ある。

地方都市のCATV会社は殆どが個人経営であり、個人用TVRO (Television Receive Only)装置と解読装置(専門の解読業者がいるとのこと)を備えて米国のCATV衛星による番組と、地上テレビ放送7チャンネルをケーブルで各家庭に供給しサービスを行っている。

公共事業・通信省はこれらCATV局に対する監督・管轄を行っておらず、1990年9月に行われたITU会議で米国からの要請により初めてその実態調査を実施した。

一方、個人用TVRO装置は資産階級の間で普及しており、首都サント・ドミンゴでは20,000台、地方都市では5,000台と推定されている。

7. マスメディアの普及状況

ラジオ・テレビ受信機の普及台数、主な新聞の発行部数、家庭用VTRの普及台数、映画館数は、図2-4に示されているとおりである。

なお、このラジオ・テレビ受信機の普及台数は、幾つかあるマスメディア市場調査会社のうち最も信頼のあるMARKET PROVE会社からテレビ視聴者の視聴率実態調査データとともに入手したものである。

全国でのテレビ普及台数は、537,100台であり、全国世帯数の40%に相当する。

首都サント・ドミンゴでは、257,422台で、310,147世帯の83%がテレビを所有している。カラーとモノクロ・テレビの比率は、図2-1で見られるように上流階級が90%、中産階級が75%、庶民階級が57%の割合でカラー・テレビを所有している。又、図2-2からのテレビのサイズはほとんどの家庭が11インチから20インチである。図2-3で家庭でテレビをつけている時間(誰かが見ている状態)は、上流・中産・庶民階級の平均で週日は6.5時間、土・日曜日は7.3時間である。

カラー・テレビの値段は、14インチが5,575RD\$で約6万円、21インチで14,000RD\$で約15万円であり、公務員の最低賃金が750RD\$であるので、14インチで給料の約7.4ヵ月分に相当する。(資料編資料5-7参照)

図2-1 カラー・テレビとモノクロ・テレビの比率(サント・ドミンゴ)

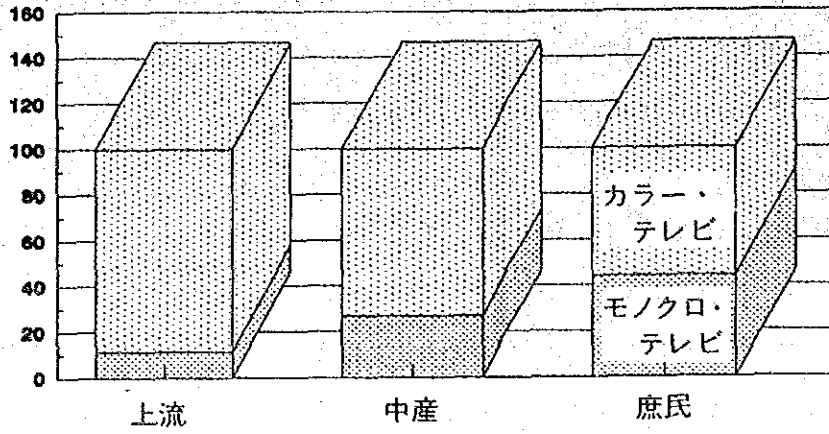


図2-2 テレビのサイズの割合(サント・ドミンゴ)

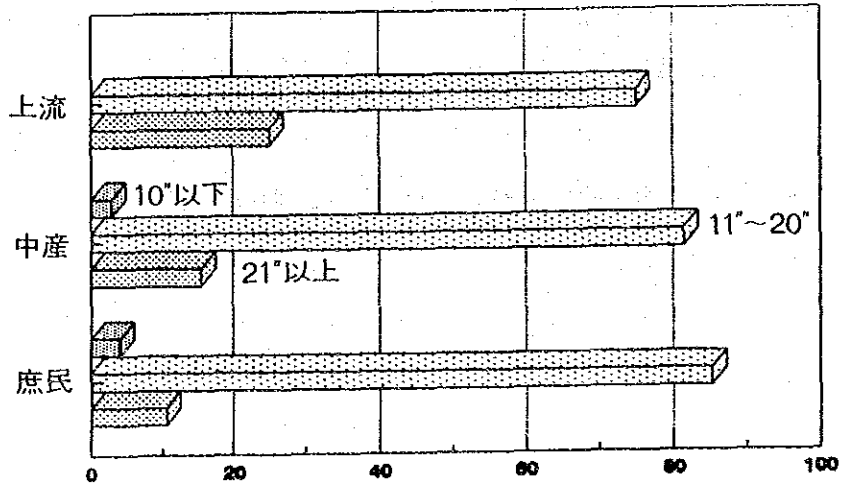


図2-3 テレビをつけている時間(サント・ドミンゴ)

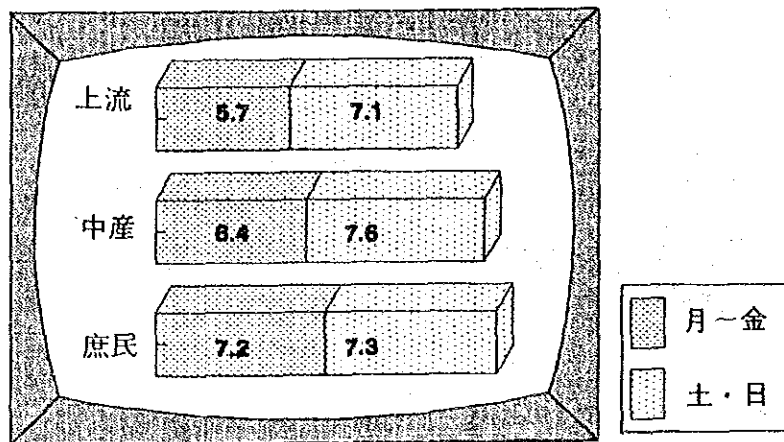
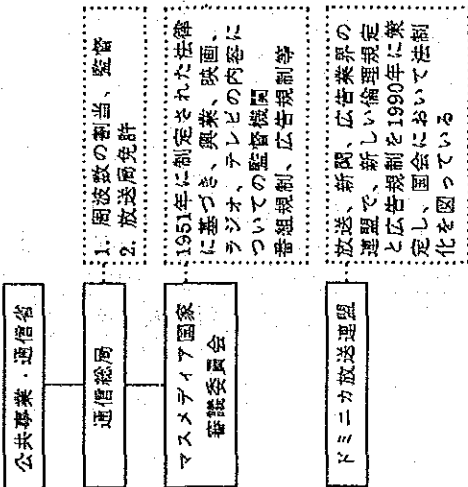
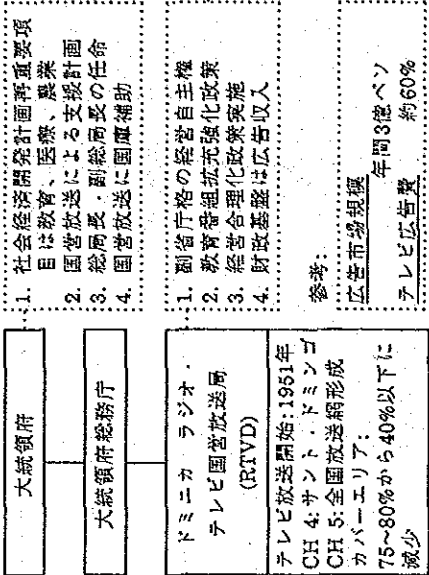


図 2-4 放送の現状

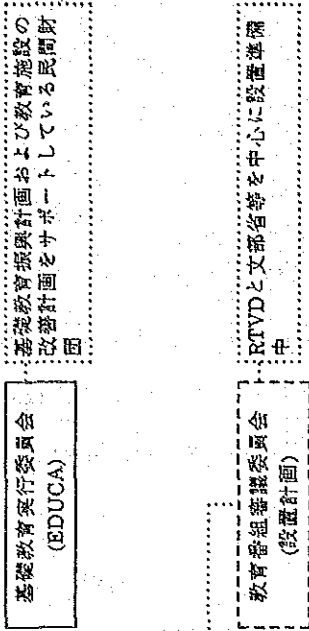
「放送行政監督機関」



「国営放送監督・実施機関」



「基礎教育振興民間財団」



「マスメディア普及状況」

ラジオ・テレビ受信機 2,000,000台
◎ ラジオ受信機 (全世帯数の99%)
◎ テレビ受信機普及台数 * 都市・郊外部 388,144台 * 全国 (全世帯数の53%) 537,100台
新聞発行部数 全邦で10社あり上位4社の発行部数は
① Listin Diario (朝刊) 55,000
② El Siglo (朝刊) 40,000
③ Nacional (夕刊) 30,000
④ Hoy (朝刊) 25,000
家庭ビデオ(VTR)普及台数(推定)
50,000
ビデオ・レンタル・ショップ
130
全国映画館数
108

「民間放送局」

テレビ民間放送局	チャンネル	創立年	放送時間	カバーエリア(%)
TELEANTILLA	2	1977	18	40%
CIRCUIT INDE.	(*)6	1986		
RAHINTEL	7	1959	18	38%
COLORVISION	9	1969	19	43%
TELESISTEMA	11	1972	12	34%
TV-13	13	1985	12	20%

* チャンネル割当て問題で通信省と折衝中

ラジオ民間放送局	中波民間放送局数	F.M.民間放送局数
サント・ドミンゴ	32	38
その他の地方都市	91	45
合計	123	83
CATV局 個人用TVRO		
サント・ドミンゴ	2	20,000
その他の地方都市	18	5,000
合計	20	20,500(推定)

「番組共同制作・提供機関」

① 文部省	識字教育、初等教育、教師の時間等の番組制作を計画
② 厚生省	医療、保健、衛星に関する番組制作を計画
③ 農業省	農業の経営と新技術導入を目的とした番組制作を計画
④ スポーツ省	青少年育成の目的のための“スポーツ未来”を制作計画
⑤ その他の関係省庁	情報・広報番組の提供
⑥ 民間番組制作機関 (20余)	スタジオ、番組制作機器を備え広範な様々な番組を制作し技能も高い。RTVVDも人材・機材をレンタルしたり番組制作の委託をしている

2-3 RTVDの現状

1. 組織と要員構成

1990年10月にRTVDの総局長および副総局長が大統領から新しく任命されたと同時に各局・部長クラスの人事も新しく入れ替り、1991年2月に図2-5のような組織体制となった。

1985年に実施されたフイージビリティ調査時と変わっている点は、経営委員会を廃止して総局長に直属する顧問制度を設けていることと、ラジオ局およびテレビ局のそれぞれに技術部と番組制作部が属していたのを改め、技術局にはラジオ技術部とテレビ技術部、番組制作局には、報道部、ラジオ番組制作部、テレビ番組制作部、教育番組部を設置している。

RTVDでは、経営合理化のためドミニカのコンサルタントに調査を依頼し、その結果をもって組織・要員の見直しを行うとしている。一方、コンピュータの導入を図り、主に経営管理総局の管理業務を合理化することである。

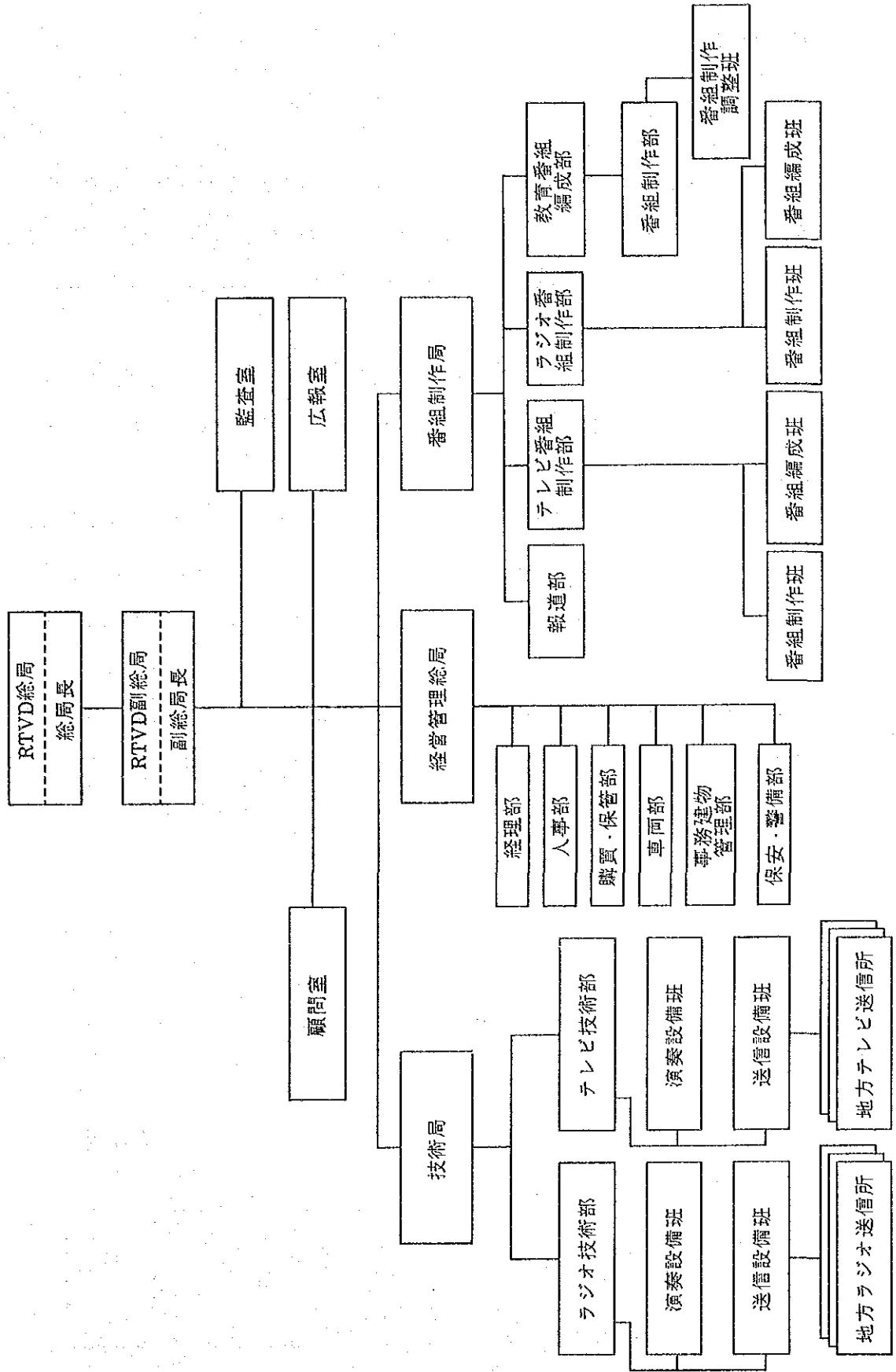
総職員数は357人であり、それぞれの局における要員構成は、表2-1に示されるような構成になっている。なお、学歴構成としては幹部級は大学出身、有資格技能者は専門学校以上の学歴、無資格技能者は職業訓練学校出身、補助要員は小学校出身に対応している。

表2-1 要員構成

	幹部級	有資格技能者 (技術者)	無資格技能者 (技術者)	補助要員	合計
経営幹部	7				7
経営管理総局 *	11	32	29	58	130
番組制作局					
報道部	14	10	8	—	32
ラジオ番組制作部	4	15	3	—	22
テレビ番組制作部	4	66	16	—	86
教育番組制作部	1	3			4
技術局					
ラジオ技術部	1	33	—	—	34
テレビ技術部	3	46	—	—	49
合計 (構成比)	45 (12.6%)	205 (56.0%)	56 (15.1%)	58 (16.2%)	364 (%)

* 広報室要員を含む

図2-5 RTVDの組織図



2. 収入と経費

(1) 収入

RTVDの財源は、第一目標としての独自の収入(広告および施設貸与等)と政府から得られる一定の国庫補助金からなっている。しかしながら、機材の補充等により経費の欠損状態となった時は、これに対処するために特別国庫補助収入を要請している。年間収入の規模は1991年で13,440,000ペソ=約1億4千万円。

表2-2で広告収入の経緯をみると、1981~1987年の間は全体の収入に対する割合は平均55~65%であったが、1990~1991年の2年間は金額において倍以上となり全体の収入の割合も84.2%と74.4%以上となっている。

なお、表2-3はテレビの広告収入とラジオの広告収入を比較したもので、ラジオの広告収入は全体の広告収入の10%前後となっている。また、この広告収入源であるが、国営および公営企業からと民間私企業からの広告収入からなっているがその割合は平均で30:70となっている。(表2-4)

1990~1991年の2年間の急激な増収は、表2-5、表2-6にみられるように広告料金のインフレ高騰にともなう料金改定による。一方、その他収入として設備貸与による収入が減少しているのは、野外劇場と視聴者ホールとが老朽化してその使用価値が減少したことによる。

図2-6には1981~1991年の10年間の収入経緯をグラフに示したものである。

図2-6 収入の経緯

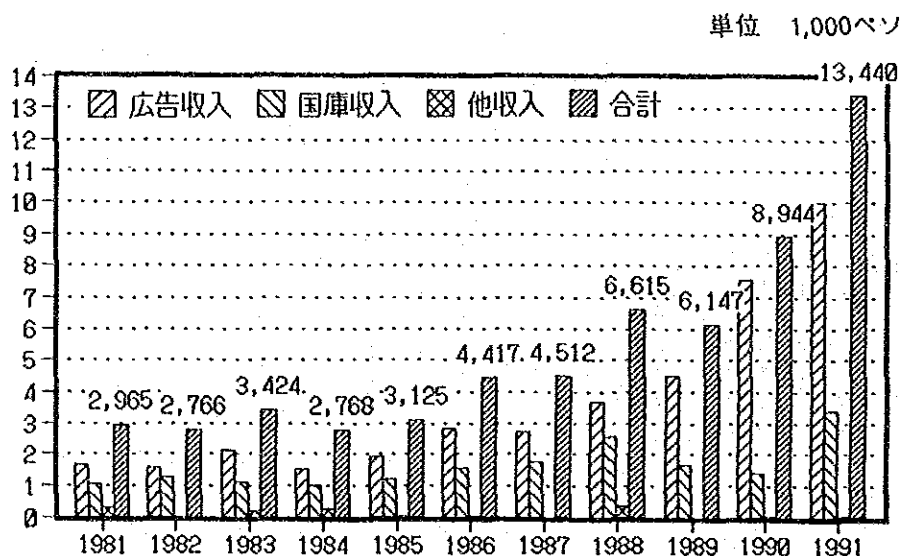


表2-2 1981~1991年における収入の経緯

(1,000ペソ)

年	広告収入 (%)	他収入 (%)	国庫収入 (%)	合計	増加率%
1981	1,640 (55.3)	315 (2.7)	1,010 (34.0)	2,966	(-0.6)
1982	1,538 (55.6)	0.6 (x)	1,228 (44.4)	2,767	(-6.8)
1983	2,101 (61.4)	227 (6.6)	1,096 (32.0)	3,425	(23.8)
1984	1,504 (54.3)	257 (9.3)	1,007 (36.4)	2,768	(-19.2)
1985	1,894 (60.6)	39 (1.3)	1,192 (38.1)	3,125	(12.8)
1986	2,852 (64.5)	29 (0.7)	1,536 (34.8)	4,417	(41.3)
1987	2,754 (61.0)	25 (0.6)	1,733 (38.4)	4,512	(2.2)
1988	3,687 (55.7)	340 (5.1)	2,588 (39.2)	6,615	(46.6)
1989	4,488 (73.0)	20 (0.3)	1,639 (26.7)	6,147	(-2.1)
1990	7,531 (84.2)	32 (0.4)	1,381 (15.4)	8,944	(45.5)
1991	9,997 (74.4)	55 (0.4)	3,388 (25.2)	13,440	(50.3)

表2-3 1986~1990年におけるラジオ・テレビ広告収入の割合

(1,000ペソ)

年	テレビ広告 (%)	ラジオ広告 (%)	合計	増加率%
1986	2,591 (90.8)	261 (9.2)	2,852	(100.0)
1987	2,578 (93.7)	176 (6.4)	2,754	(100.0)
1988	3,282 (89.0)	405 (11.0)	3,687	(100.0)
1989	4,035 (89.9)	453 (10.1)	4,488	(100.0)
1990	6,612 (87.8)	919 (12.2)	7,531	(100.0)

表2-4 1986~1990年における公企業および私企業からの広告収入の経緯

(1,000ペソ)

年	公企業 (%)	私企業 (%)	合計	増加率%
1986	877 (30.8)	1,975 (69.2)	2,852	(50.6)
1987	1,335 (48.5)	1,419 (51.5)	2,754	(-3.4)
1988	724 (22.9)	2,963 (77.1)	3,687	(33.9)
1989	1,311 (29.2)	3,177 (70.8)	4,488	(21.7)
1990	1,976 (26.2)	5,555 (73.8)	7,531	(67.8)

表2-5 1984年と1991年のテレビ広告料金

(ベソ)

年	時間 (秒) 時間帯	05	10	15	20	30	45	60
1984	12:00 — 15:00	15	25	30	40	50	65	80
	15:00 — 19:00	30	45	55	65	90	115	185
	19:00 — 終了	60	90	90	115	150	175	200
1991	12:00 — 15:00	505	1,010	1,240	1,400	1,750	2,600	3,300
	15:00 — 19:00	470	940	1,160	1,300	1,625	2,413	3,050
	19:00 — 終了	630	1,260	1,550	1,740	2,180	3,230	4,130

表2-6 1984年と1991年のラジオ広告料金

(ベソ)

年	時間 (秒) 時間帯	05	15	30	45	60
1984	全放送時間帯	—	6	10	13	18
1991	全放送時間帯	—	60	80	110	120

(2) 経費

過去5年間の経費の推移と1991年の予算を表2-7の経費明細表に示す。

1990年迄の5年間の経費の特徴として、

- * 投資費用である機材更新のための購入費用は、1989年を除く1990年までは比較的低水準の支出に留まっているが、1991年は全体の経費の30%と大幅に増加している。経営幹部の交代に伴ってスタジオAの照明機器、カメラ、副調整室機器の更新費用が特別国庫補助でなされたためである。
- * 人件費(番組制作のための出演料を含む)の平均が約50%を占める。
- * 材料・消耗品の項目において外国番組購入費の占める割合が1988年迄の3年間平均60%強である。1989年と1990年には86%と96%となって非常に高い率を示しており、この期間は映画を中心とした番組編成を行ったためと思われる。
- * 保守・修理費は全体経費の平均5.6%である。
- * 財務費用は国内債務の元利支払いに充当しているものである。

単位：1,000円

表2-7 経費明細

項 目	1986	1987	1988	1989	1990	1991 (予測)
I. 投 資						
110 建 物	---	---	---	---	---	---
120 機 材	646.0	742.0	575.0	---	606.0	4,040.0
合 計	646.0	742.0	575.0	0.0	606.0	4,040.0
II. 運 用 経 費						
200 人 件 費	2,276.0	3,009.0	3,572.0	4,012.0	4,779.0	5,207.0
210 給 料	1,836.0	2,436.0	2,727.0	3,217.0	3,849.0	4,238.0
220 出 演 料	221.0	152.0	480.0	527.0	415.0	676.0
230 福 利 厚 生	219.0	421.0	365.0	268.0	515.0	293.0
300 材 料・消 耗 品	428.0	1,107.0	927.0	2,317.0	1,517.0	1,560.0
310 専 務 用 品	28.0	33.0	18.0	28.0	35.0	307.0
320 番 組 制 作 材 料 費	134.0	437.0	405.0	276.0	25.0	251.0
330 外 国 番 組 購 入 費	266.0	637.0	506.0	2,013.0	1,457.0	1,002.0
400 保 守・修 理 費	297.0	314.0	372.0	410.0	669.0	692.0
410 予 備 品 費	212.0	185.0	288.0	296.0	374.0	298.0
420 修 理 費	85.0	123.0	84.0	114.0	295.0	394.0
500 公 共 料 金	257.0	356.0	475.0	556.0	711.0	876.0
510 電 力 料 金	227.0	317.0	398.0	457.0	660.0	789.0
520 水 料 金*	---	---	---	---	---	---
530 通 信 費	30.0	39.0	77.0	99.0	51.0	87.0
600 交 通 費	200.0	218.0	258.0	242.0	574.0	498.0
610 出 張 旅 費	59.0	121.0	63.0	88.0	194.0	179.0
620 祭 料 費	141.0	97.0	195.0	154.0	380.0	319.0
700 そ の 他	537.0	471.0	526.0	389.0	771.0	256.0
合 計	3,995.0	5,475.0	6,132.0	7,926.0	9,021.0	9,089.0
III. 財 務 費 用						
810 国 内 債 務	---	3.0	30.0	138.0	644.0	340.0
820 外 国 債 務	---	---	---	---	---	---
合 計	---	3.0	30.0	138.0	644.0	340.0
総 合 計	4,641.0	6,220.0	6,737.0	8,064.0	10,271.0	13,469.0
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

* 水料金は年4,780円であるため切り捨て

3. 放送番組

(1) 放送の目的と番組編成方針

RTVDのテレビ放送の目的は、ドミニカ国民、特に地方部の人々の情報・教育・教養および健全な娯楽のための手段になることと、国家社会経済開発計画推進の役割を担っている市民および関係団体の活性化の手段として政府と国民の間の交信チャンネルの役割を担うことにある。

この目的に沿った番組編成基本方針として、第一に教育、第二に医療・保健衛生、第三に農業の振興を優先順位とする国家の社会経済開発計画と連携する教育・教養番組を他の報道・娯楽番組と調和のとれた形で番組編成を行っていくことをあげ、具体的な方策として、下記を挙げている。

- * 自主財源の広告収入を増やすことが出来るよう調和のとれた番組編成への質的改善
- * 午前と午後の時間帯に教育・教養番組の2つの枠を設定し、段階的にこの時間帯を増やして行くとともに、自主制作番組の比率を増大する。
- * 既存の報道、スポーツ、娯楽番組の刷新を行う。特に教育コンクール番組を導入するなど教養的娯楽番組の開発を図る。

(2) 1991年5月に改訂された番組編成の特徴

表2-8に1991年5月に改訂された番組編成に基づく1週間の番組表を示し、表2-9はこの番組表から分析・算出した番組構成比率と番組制作設備別放送時間である。

- * この週間放送時間137時間(週日20時間の放送時間)の番組構成比率によると、報道番組33.2%、教育番組9.1%、教養番組10.6%、娯楽番組43.8%、宗教番組3.3%となっている。
- * また、自局の番組制作設備(スタジオAとENG機材のみ)による自主制作番組の比率は59.8%であり、残りの40.2%は中継車レンタル、外部番組制作業者委託制作あるいは公的機関による番組提供や海外調達番組である。
- * 教育・教養番組に限ってみれば、1週間の教育・教養番組の放送時間の合計は27時間であり、この内自局の番組制作リソースによるものは1週間に12時間30分で44.0%に相当する。

表2-8 現在の週間番組表(1991年5月改訂)

時間	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	時間
06:00	今日の福音 [PRO.L]「宗」					キリスト生きたる [PRO.L]「宗」	マガジン・100 (情報・ワイド番組) [ST-A]「報道」	06:00
07:00	マガジン・100 (情報・ワイド番組) [ST-A]「報道」					マガジン・100 (情報・ワイド番組) [ST-A]「報道」		07:00
08:00							日曜ミサ [ST-A]「宗教」 [OB-VAN]	08:00
09:00						外国の宗教 [PRO.E]「宗」 出来るかな [PRO.E]「教育」	テレビ会見 [ST-A]「報道」	09:00
10:00	今日の女性 [ST-A]「教養」 (モダン化粧、美容、絵画、デザイン等)					幼児番組 [PRO.E]「教育」	公的機関の活動 [PRO.L]「報道」	10:00
11:00	婦人教育 [ST-A]「教育」 (医療、医療、保健、衛生に関するインタビュー番組)					幼児番組 FANFASHOW [ST-A]「教育」	熱い椅子 (政治家対談) [ST-A]「報道」	11:00
12:00	ニュース・センター [ST-A]「報道」					週末 [OB-VAN/PRO.L]「報道」	野党政治活動 [PRO.L]「報道」	12:00
13:00	カリブ・ショー [ST-A]「教養的娯楽」 (ニュース、スポーツ、文化、芸能等多様なテーマを取り扱う)					経済・政治対談 [ST-A]「報道」	あなたは陪審員 [ST-A]「報道」	13:00
14:00	テレビ・マガジン [ST-A/OB-VAN]「娯楽」 (内外のテレビ映画俳優とのインタビュー)					洋服アサイン デザイナー対談 [ST-A]「教養」	500年祭 [OB-VAN/PRO.L]「教養」	14:00
15:00	テレビ学校 [PRO.E OR PRO.L]「教育」 数学 理科 国語 化学 社会					アクションスポーツ [PRO.E]「スポーツ」	ホクシング OR 他のスポーツ [PRO.E]「スポーツ」	15:00
16:00	児童教養セグメント [PRO.E]「教養」 (外国制作による教育情報番組)					スポーツ・芸能 コメンタリー [ST-A]「娯楽」	スポーツ生中継 [PRO.E]「スポーツ」	16:00
17:00	歓喜の週日(Feria de la Alegria) [PRO.E=SATELITE]「娯楽」							17:00
18:00	OBSERVACIONES [PRO.L]「娯楽」	星占い 宗教伝説 [ST-A]「娯楽」	民族舞踏 [ENG]「娯楽」	星占い 宗教伝説 [ST-A]「娯楽」	歌謡対談 [ST-A]「娯楽」	600年の歴史 [OB-VAN/PRO.L]「教養」	18:00	
30	おしん [PRO.E]「ドラマ」					今週の大統領 [ENG]「報道」		30
19:00	ニュース・センター [ST-A]「報道」					政界名士対談 [ST-A]「報道」	映画音楽とインタビュー [PRO.L]「娯楽」	19:00
20:00	スポーツ・センター [ST-A]「スポーツ」	五くし抽選生中継 [OB-VAN]「報道」	スポーツ・センター [ST-A]「スポーツ」			スポーツ生中継 [PRO.E]「スポーツ」	大リーグ野球 [PRO.E]「スポーツ」	20:00
21:00	良き時間に(BN HORA BUENA) [ST-A]「教養的娯楽」							21:00
22:00	(一般情報・政治・教養をテーマに扱ったユーモア番組)					22:00		
23:00	愛をこめて(AMOR CON AMOR) [PRO.EX.]「娯楽」					映画 [PRO.E]「娯楽」	芸術画廊 [PRO.E]「教養」	23:00
24:00	夜のニュース [ST-A]「報道」						24:00	
01:00	フットボール・ゲーム・リーグ戦 [PRO.E=SATELITE]「スポーツ」					* PRO.L=PRO LOCAL・国内番組制作会社 * PRO.E=PRO EXTERNAL・外国製番組 * [ST-A],[OB-VAN]等の枠掛けは生放送を意味		

表2-9 1991年5月からの番組編成上での番組構成と番組制作設備別放送時間(1週間)

カテゴリー	番組種別	放送時間		リソース別放送時間(1週間)												
		放送時間 合計(1W)	構成比率	スタジオA	スタジオB	スタジオC	ENG	自局専用	小型中継車 レンタル	業者委託	業者委託OR 公機提供*	海外調達 番組				
報道	A. ニュース・天気予報	15H00M		L: 15H00M												
	B. 情報番組	25H30M	33.2%	L: 22H00M R: 3H00M			R: 0H30M		L: 1H00M		2H00M					
	C. 対談・インタビュー	5H00M		L: 2H00M R: 3H00M												
教育	D. 幼児教育	2H30M		L: 1H00M											1H30M	
	E. 学校教育	5H00M	9.1%								R: 2H00M				2H00M	
	F. 成人教育	5H00M		L: 5H00M												
教養	G. 教養(子供向け)	5H00M														
	H. 教養(一般向け)	9H30M	10.6%	L: 5H00M R: 1H00M												5H00M
	I. 教養的娯楽番組	17H30M		L: 17H30M												1H00M
娯楽	J. ドラマ、映画	14H30M														
	K. 芸能、音楽、舞踊 イオンタレントショー	8H00M	43.8%	L: 4H30M R: 0H30M			0H30M		R: 1H00M		1H30M				14H30M	
	L. スポーツ	20H00M		L: 4H00M												16H00M
宗教	M. 宗教	4H30M	3.3%	L: 0H30M												0H30M
	放送時間合計 (リソース構成比)	137H00M (100.0%)	100.0%	81H00M (59.1%)			1H00M (0.7%)		2H30M (1.8%)		4H30M (3.3%)		7H30M (5.5%)		40H30M (29.6%)	
	生放送番組合計(%) 録画番組 合計(%)	78H00M 59H00M	(56.9%) (43.1%)	L: 76H30M R: 4H30M				R: 1H00M		L: 1H30M R: 1H00M		L: 0H00M R: 4H30M		R: 7H30M		R: 40H30M

注: L=LIVE=生放送 R=RECORD=録画番組
公機提供*=公共機関提供

この新しい番組編成は、教育・教養番組拡充政策の第一段階として新しく編成されたものである。その編成主旨は、現行設備による可能な範囲での自局制作番組と外部の公的機関からの提供番組および海外調達番組の組合せにより、週日の午前と午後のそれぞれに2時間の番組枠を設けて下記の教育・教養番組の放送を試行的に行なおうとするものである。

* 午前10時からの「今日の女性」

美容、手芸、絵画等をはじめ、家事・料理、職場の婦人紹介といった多様なテーマを扱った教養番組

* 午前11時からの婦人教育番組

主に家庭婦人を対象とした医事・医療、保健衛生知識の向上を目的として専門家とのインタビュー形式の教育番組。

* 午後3時からのテレビ学級

初等教育の補完として各週日に数学、国語、理科等の科目を割当てている。これらの学校教育番組は、国立視聴覚教育研究所が所有しているライブラリーと文部省が外部番組制作業者に委託して制作する学校教育現場での収録番組を組合せて放送する企画である。

* 午後4時からの児童教育セグメント

日本政府からの文化無償供与による教育・教養番組も含めて各国から寄贈された番組を放送している。例えば、日本の小学校生の紹介(音楽クラブ活動や日本の子供達の暮らし、勉強などの紹介)や自動車はどのようにして出来るかといった各国の特色のある児童向け教養番組。

上記の教育・教養番組の他に、土曜日10時からの幼児教育番組が2時間30分、一般教養番組としてコロンブス来島を記念して企画されている「500年の歴史」、「500年祭」の2番組と「美術画廊」が土・日曜日に放送されている。

この他に、RTVD独自の発想による教養的娯楽番組として、一般情報、スポーツ、文化、芸能等の多様なテーマを扱った「カリブ・ショウ」および一般情報、政治、教養をテーマとして扱ったユーモア番組「良き時間に」が週日の午後1時と午後9時にスタジオ生放送として放送されている。

(3) テレビ保存番組

現在、RTVDがビデオ・ライブラリーとして保存している番組は、合計1087本ある。番組種別にみると各国から供与された一般教養番組309本と日本政府の文化無償供与番組の大部分を占めている209本の幼児教育番組が多く、次いでドキュメンタリー番組と映画110本である。

ドキュメンタリー	189
社会ドラマ	9
幼児・児童教育番組	290
一般教養番組	309
民族伝統舞踏・音楽	90
映 画	110
ドラマ・シリーズ	38
宗教番組	24
合 計	1087

番組制作設備の少ないRTVDにとって、これらの番組は番組編成上大変貴重なものとなっており、特に幼児教育番組の「出来るかな」などは十分に活用されている。

RTVDでは現在は1000本余りしか保存番組がないが、将来は4000本まで増やして行く目標を持っている。

(4) 番組制作リソースの稼働状況

現在RTVDでは、自局番組制作設備として唯一のスタジオAと3セットのENG機材をフル稼働するとともに小型中継車を所有する番組制作業者から最少必要限度の範囲で小型中継車をレンタルあるいは番組制作委託をして番組制作・放送をしている状態である。

表2-9の番組制作設備別放送時間に示されるように、フル稼働のスタジオAとENG機材のみによる自局設備による制作番組は59.8% (1週間176放送時間のうち89放送時間に相当)で、一方、レンタルないし、制作委託による中継車使用制作番組は、1週間7放送時間で5.1%である。この他に番組制作委託あるいは公的機関からの番組提供が5.5%、海外調達番組が29.6%となっている。

表2-10 現在の番組編成での番組制作設備稼働状況(スタジオA、中継車)

	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	01	使用時間		
◎スタジオA (440 m ²)																								
観音席部分 (150 m ²) を含む																								
月																								[13H00M] ◀ 0H00M ▶
火																								[13H30M] ◀ 2H00M ▶
水																								[12H00M] ◀ 2H00M ▶
木																								[13H30M] ◀ 2H00M ▶
金																								[13H00M] ◀ 2H00M ▶
土																								[6H30M] ◀ 2H00M ▶
日																								[3H30M] ◀ 0H00M ▶
◎中継車																								
月																								
火																								
水																								
木																								
金																								
土																								
日																								

○ : 中継車所有の番組制作会社からレンタル
● : 中継車所有の番組制作会社に制作委託
但し、文部省など教育機関が制作委託

注: [生放送] ◀ 番組収録 ▶

表2-10のリソース稼働状況に見られるように、スタジオAは放送前のブロッキング(事前打ち合せおよび部分的練習)をする余裕もない生放送の連続であり、午後の僅かの合間に収録番組を制作している。この状態はスタジオAの事故発生時には放送が停止することを意味し、また、番組制作技術面からみると簡単な対談・インタビュー形式の番組程度しか制作が行えない。

一方、中継車を必要とする定期番組制作に当たっては、表2-10の○印のレンタル中継車による生中継放送あるいは番組制作と●印の中継車を所有する番組制作業者に番組制作を委託する方法を取っている。この他、国会中継や事件現場中継等の報道・情報番組に必要な時はその都度レンタルしている。

なお、中継車のレンタル料金および中継車による番組制作委託費は、表2-11に示すとおり、海外調達番組のコストと比べて非常に高価なため、RTVDの番組制作関連の予算制約から最少限にレンタルを抑えている。教育・教養関係の番組制作に関しては、文部省等関連省庁および公的機関が番組制作業者に委託して制作した番組をRTVDに提供する形を取っている。

表2-11 中継車のレンタル料金と番組制作委託費

◎ 小型中継車のレンタル料金 (1時間)	7,000 RD\$/H
+	
2人のスタッフ提供	13,000 RD\$/H
但し、サント・ドミンゴ市内の移動費は無料であるが、地方への移動は移動費が加算される。	
◎ 1時間番組の制作委託費	
* 小型中継車使用の番組制作委託費	45,000~60,000 RD\$
* ENG機材使用の番組制作委託費	40,000~50,000 RD\$
◎ 海外調達番組	
* 映画1本	500 US\$ = 6,500 RD\$
* ドラマ・シリーズ(110話)	40,000 US\$ = 520,000 RD\$
ドラマ1話	520,000 ÷ 110 = 4,730 RD\$
◎ RTVDの番組制作関連予算 (1991年)	
* 番組制作関連年間予算	1,560,000 RD\$
この年間予算全部を使って中継車をレンタルしたとすると	
	1,560,000 ÷ 7,000 = 223
1時間レンタルが年間223回で、週間では約4回しかレンタル出来ない。	

4. 設備・機器の現状

図2-7に主要テレビ放送施設の系統図、図2-8にSTL番組回線系統図、図2-9にサント・ドミンゴ放送局の電源系統図を示し、調査結果を併記する。

(1) 放送網送信設備

- * サント・ドミンゴ放送局における2台の主送信機は故障しており、1968年RCA製の真空管式予備放送機(出力6kW)が辛うじて機能維持されているが、出力は約1~2kWで減力放送されており画質劣化が著しい。
- * アルト・デ・ラ・バンデーラ送信所は、1968年RCA製出力6kWの送信装置1台方式であるが、出力は約2~3kWで減力送信中。調査期間中部品劣化による故障で1日停波する。
- * ラ・ロマーナ中継送信所は、設置されている筈の5kW送信装置は実装されていないため停波中である。
- * プエルト・プラタ中継送信所の送信機は、ほぼ正常電力で送信中であるがビート発生、サンチャゴ中継送信所はアルト・デ・ラ・バンデーラ~サンチャゴ間のSTL故障のため送信停止、他の6中継送信所の送信機は全部故障停波中。

上記の送信設備の現状調査結果から、図2-10に示すように首都圏をカバーしている4チャンネルの、放送区域が著しく減少し画質劣化もひどい。また、アルト・デ・ラ・バンデーラ送信所の5チャンネルの放送区域も半径100km以下に減少し、かつ、山陰をカバーする目的の地方放送波中継送信所が壊滅状態で全国放送網を形成する機能を果たしていない。

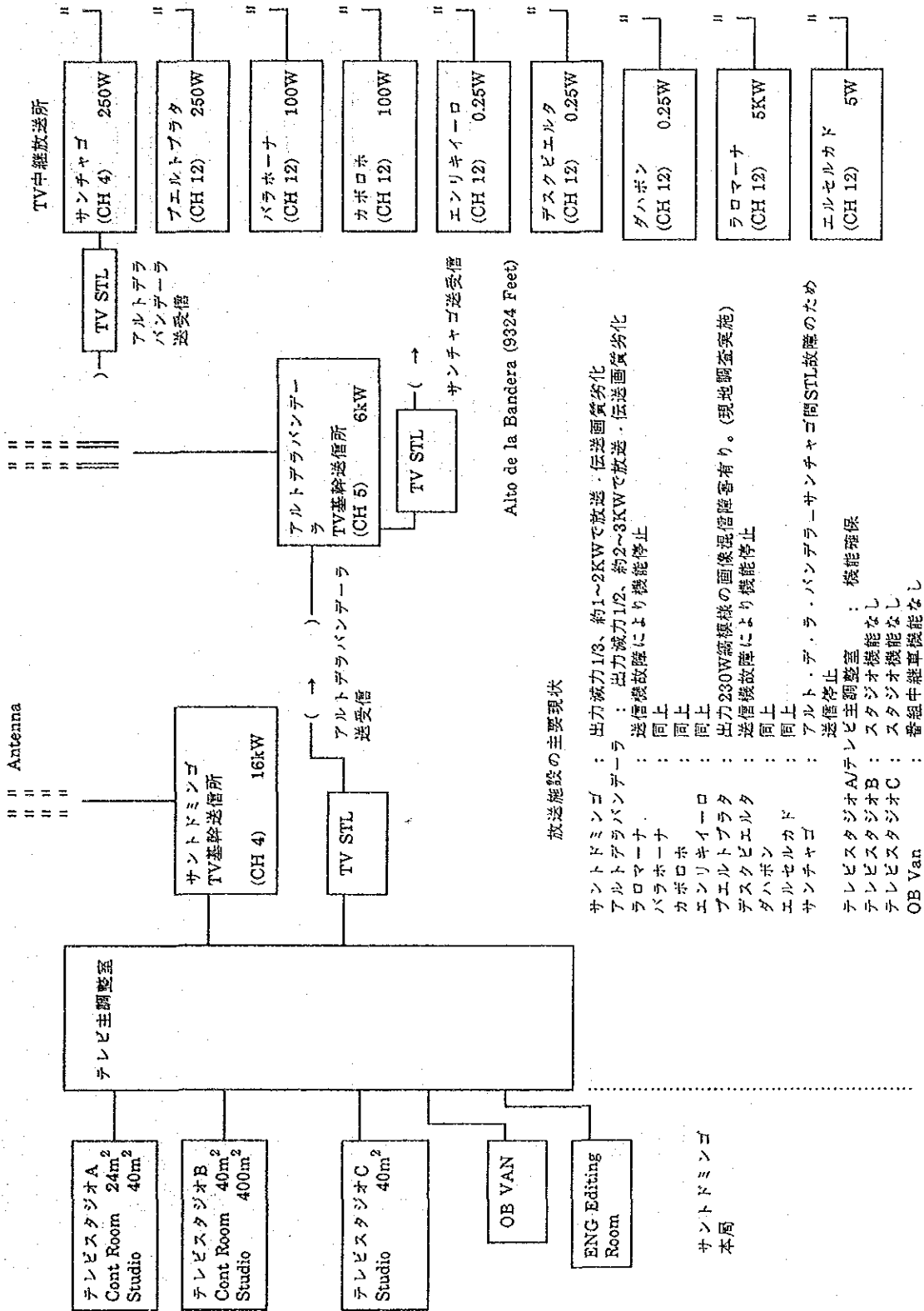
(2) 演奏所番組制作主・調整・電源設備

- * スタジオAの設備機器は、唯一の中継車搭載機器を流用しながら現在迄維持されてきたが、これらの機器も老朽化してきたため、現在、大統領府からの特別国庫補助金約20万ドルを得てカメラ・照明機器などを更新中であった。

現状は、番組制作設備として唯一のスタジオAを辛うじて維持している状態である。

- * スタジオBは設備機器は無くスタジオ機能としては使われていない。
- * スタジオCは副調整室の機器はなく、スタジオのみスタジオAの副調整室機器を併用して使用。
- * 中継車の車輜は廃車同然で動かず、搭載機器も無い。
- * 主調整設備は周辺番組リソース機器としてVCRは更新されているがテレシネは故障、番組送出切り替え装置を中心とする主調整設備は老朽化、また、時計装置がない。
- * 編集装置は番組制作部に3セットと報道部に1セット、ENG機器は合計3セットあるのみ。
- * 電源装置は高圧受電盤がなくナイフ・スイッチ経由で配電されており、配電系統図もなく各電力系統の消費電力等不明。

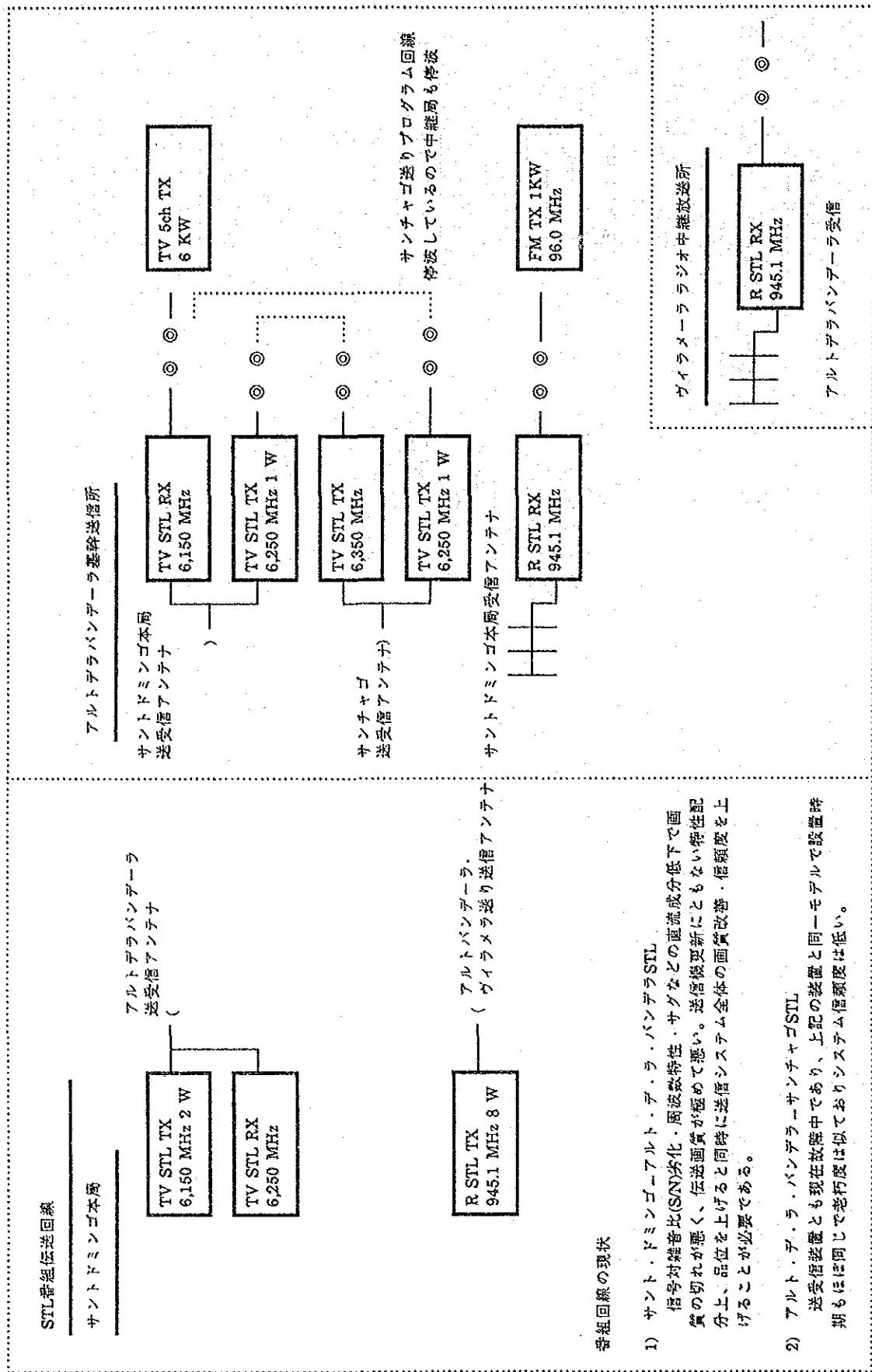
図2-7 ラジオ・テレビジョン ドミニカの放送の現状



放送施設の主要現状

- サントドミンゴ : 出力減力1/3、約1~2KWで放送：伝送画質劣化
- アルトデラバンデラ : 出力減力1/2、約2~3KWで放送：伝送画質劣化
- ラロマーナ : 送信機故障により機能停止
- パラホーナ : 同上
- カボロホ : 同上
- エンリキイロー : 出力230W高標様の画像混濁障害有り。(現地調査実施)
- フェルトプラタ : 送信機故障により機能停止
- デスクビエルタ : 同上
- ダハボン : 同上
- エルセルカド : アルト・デ・ラ・バンデラ-サンチャゴ間STL故障のため送信停止
- サンチャゴ : 機能確保
- テレビスタジオA/テレビ主調整室 : 機能なし
- テレビスタジオB : スタジオ機能なし
- テレビスタジオC : スタジオ機能なし
- OB Van : 番組中継機能なし

図2-8 RTVD番組回線の現状



番組回線の現状

- 1) サント・ドミンゴ-アルト・デ・ラ・パンデラSTL
 信号対雑音比(S/N)劣化・周波数特性・サグなどの直流成分低下で画
 質の切れが悪く、伝送画質が極めて悪い。送信機更新にともない特性配
 分上、品位を上げると同時に送信システム全体の画質改善・信頼度を上
 げることが必要である。
- 2) アルト・デ・ラ・パンデラ-サンチャゴSTL
 送受信装置とも現在故障中であり、上記の装置と同一モデルで設置時
 期もほぼ同じで老朽度は似ておりシステム信頼度は低い。

図2-9 サントドミンゴ電源システムの現状

既存電源系統図

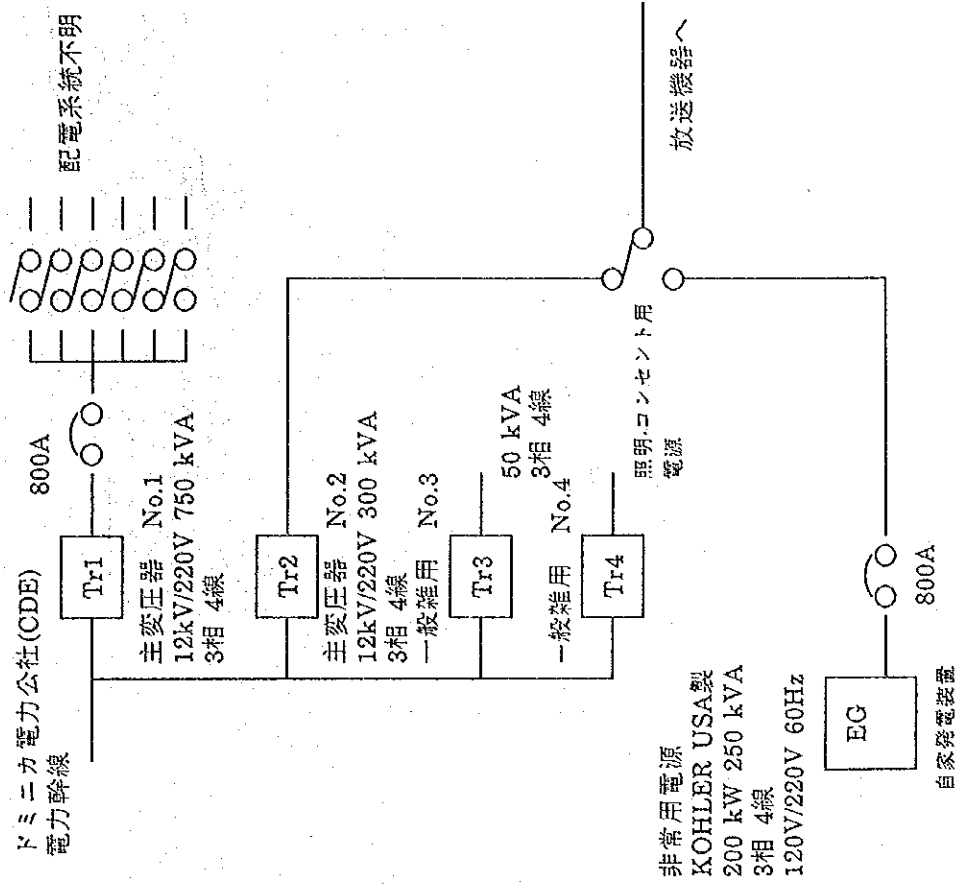
1. 電力容量

- ① 主変圧器容量
 - 主変圧器No.1 750 KVA
 - 主変圧器No.2 300 KVA
 - 一般雑用No.3 50 KVA
 - 一般雑用No.4 50 KVA
- ② 自家発電装置容量 250 KVA

2. 配電系統の実状

高圧受電盤及び配電盤がなく適当にK.S(ナイフSW)經由で配電されており、配電系統図もなく各電力系統の消費電力等全く不明で現用中の系統の振り分けも不可能である。既設系統に触れないよう別系統を新設して乗り換える設計が必要。

3. 電源系統図 (City Pow/EG Pow)



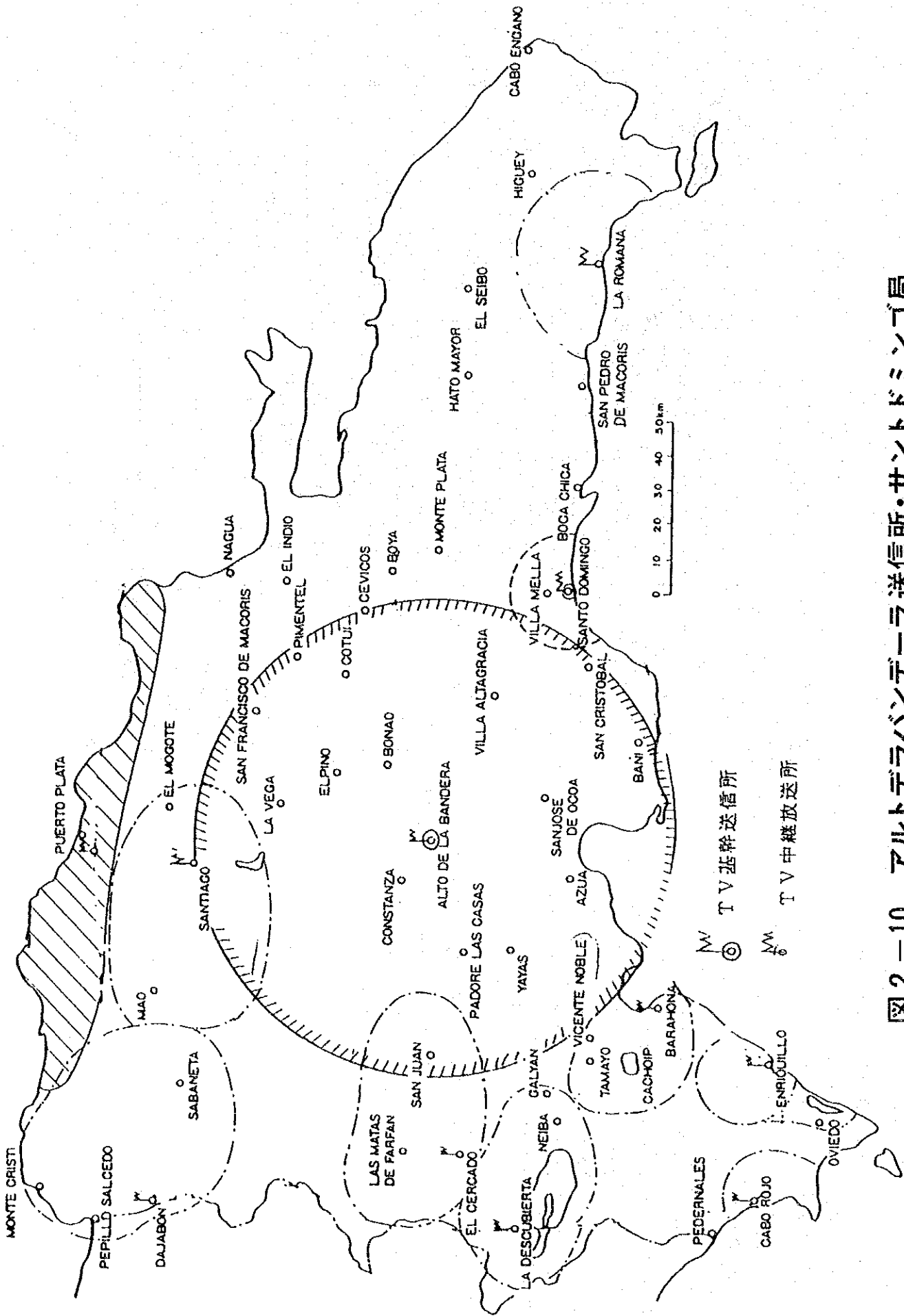


図 2-10 アルトデラバンデラ送信所・サントドミンゴ局
現状推定サービスエリアと中継局カバーエリア

5. 保守体制

(1) 保守体制

保守体制としては、テレビ・ラジオ技術部それぞれに全国放送網管理係および演奏設備修理係と経営管理総局のビル管理修理班を配員しているが、設備・機器の故障が生じた時出来るだけ速やかに修理するように努めているとのことで、予防保全の体制は未整備である。

(2) 保守マニュアル管理

設備・機器取り扱い説明書の管理は不十分で、機器系統図や電源系統図等は整っていない。

(3) 業務記録

送信設備の指示計器読み取り記録が時々記入されているのが見受けられるが、日常点検、定期点検等を行われていない。

(4) 予備品管理

経営管理総局に消耗品倉庫係があり、この倉庫には真空管等若干の予備品が備えられていたが、大部分の消耗品は必要時サント・ドミンゴ市内に幾つかある代理店を経由して購入している。

(5) 予備品取得および修理のための年間経費

表2-7の経費明細を見ると、予備品取得経費の年間平均が約30万ペソ、および修理経費の平均が18万ペソで、全体経費の5~6%を占めている。

以上の現状を指摘の上予防保全システムについて説明し、今後の保守体制の確立について計画化するよう勧告した。総局長ならびに技術局長は、その具体的手法について指導してもらう技術専門家の派遣を熱望していた。

6. 要員研修体制

現在、経営管理要員の資格取得のための国内研修機関への派遣と番組制作の新人養成を対象とするオリエンテーション・コース・レベルでの職場研修がなされている。後者は民間放送局要員を含む90人のクラスで8月に実施されている。

過去数年間は上記以外のコース別および能力別に応じた外部研修機関への派遣利用は、財政の余裕がなく実施されていない。しかしながら、現在の経営幹部陣は、要員研修体制確立の必要性は十分認識しており、早急にその実現化に向けて努力したいとしている。

その具体的な計画として、技術局長が中心となって数年前迄実施していた番組制作技術コースを主体としたRTVD放送技術専門学校(民間放送局要員も含む)の再開(技術局長は今度の人事で復帰)、新設計画の教育番組局内における職場研修制度の確立を図るとともに表2-12の国内および国外研修機関を利用して番組制作および技術要員の専門技術レベル向上を図りたいとしている。

表2-12 研修利用機関

利 用 機 関	場 所	コ ー ス
国立経営専門学校	サント・ドミンゴ	経営管理
大司教聖母カトリック大学	サント・ドミンゴ	プロデューサー対象 教育・文化
米国ドミニカ文化専門学校	サント・ドミンゴ	カメラ操作 編集、台本作成
技術養成センター	サント・ドミンゴ	電子基礎技術 カラー・テレビ技術
ブラジル・テレビ専門学校	ブラジル	番組制作 テレビ放送技術
米国技術協力研修機関 (交換留学制度)	米国	番組制作 テレビ放送技術

2-4 要請の内容

1. 要請の背景

テレビ放送は国民にとって不可欠な社会経済・教育情報を提供することにより、国家開発計画の遂行や、国民、特に情報の乏しい遠隔地域の住民の生活水準向上、および教育向上に寄与し得る効果的な手段といえる。人々はテレビによって社会経済、職業、衛生、栄養、保育、家族計画等日常生活に必要な知識を得ることが出来るのである。

しかし、テレビ送信設備は30年もの使用により老朽化しており、例えばラ・ロマーナの送信設備は10年前に送信を停止している状態にあり、送信機能の回復・拡充および教育番組制作能力強化のために設備・機器の早急な整備が必要となっている。

このような背景から、ドミニカ共和国政府は国家社会経済開発計画の中での重要な課題である地域の人々の生活水準向上に資するプロジェクトとし本件に対する無償資金協力を日本政府に要請してきたものである。

2. 案件の目的・内容

(1) 計画の目的

a) 短期的目的

国営テレビ放送設備、特に送信と番組制作設備の更新。

b) 中、長期的目的

遠隔地を含む全国に教育的情報ならびに健全な娯楽番組の提供。

c) 上記目的と計画の関係

国営放送網を改修し、日常必要な社会経済および教育テレビ番組を視聴する機会を国民が平等に享受することにより、国の情報伝達の基盤を早急に向上させることが出来る。又、国民の全体的な生活水準を向上させることが期待出来る。

(2) 要請施設、資機材の具体的内容と配置計画

a) テレビ送信設備の整備

- * テレビ送信機 (10kW、Ch5) およびアンテナ鉄塔 (90m)

配置計画 : アルト・デ・ラ・バンデーラ局

- * テレビ送信機 (5kW、Ch12) およびアンテナ (鉄塔は既存のものが使用可能)

配置計画 : ラ・ロマーナ局

b) マイクロ回線の新設 (7GHz)

配置計画 : アルト・デ・ラ・バンデーラ～ラ・ロマーナ間

c) 演奏所設備の整備および番組制作能力強化

配置計画 : サント・ドミンゴ局

d) 測定器、予備品

(3) 建設サイト等、援助を実施する場合の必要条件

- a) 計画施設建設 : 機材搬入場所の位置、住所、面積

- * サイト : アルト・デ・ラ・バンデーラ局

ラ・ロマーナ局

サント・ドミンゴ局

- b) サイトの取得状況あるいは新たな土地収用の必要性

サイトは国有地であるため土地取得の必要はない。

- c) 電力、水道、電話の設置状況

各局とも上記インフラは既に整っている。サント・ドミンゴ本局の電力については現在931kVAの許容量があり、新設備導入後も容量的に問題はない。

(4) プロジェクト完成後の送信設備

a) 整備後の送信設備

アルト・デ・ラ・バンデーラ局 : 現在の要員を配置

ラ・ロマーナ局 : 現在の要員を配置

b) 設置後のマイクロ回線

サント・ドミンゴ局～アルト・デ・ラ・バンデーラ間 : 現在の要員を配置

c) 整備後の演奏所設備

- * 番組制作プロデューサー : 3名
- * アナウンサー : 1名
- * フィilm番組からVCR録画するスタッフ : 8名(技術者および操作員)
- * VTR編集 : 2名
- * 主調整室 : 1~2名
- * 道具建て : 1名
- * 管理 : 1~2名

第3章 計画の内容

第3章 計画の内容

3-1 計画の目的

ドミニカ共和国国営放送局RTVDは、民間放送局によってカバーしえない地域の人々に対しても、情報を伝達し得る全国放送網の確立と、国家社会経済開発支援のために必要な教育情報番組の制作・放送を実施するという国営放送としての使命を担っている。

しかしながら、RTVDのテレビ放送設備の多くは老朽化により機能を喪失しており、機能を維持している設備・機器も長年の使用により機能の低下が顕著な状態にあり、これらの送信・演奏設備・機器の早急な機能回復なくしては上記国営放送の使命を果たすことが出来ない状況にある。

従って、本計画の目的は、テレビ送信および演奏設備・機器の整備を行うことによりテレビ全国放送網の確保と番組制作・送出能力を高め、RTVDが国営放送としての使命を維持し得るようにすることである。

3-2 要請内容の検討

1. 計画の妥当性・必要性

ドミニカ共和国による本計画要請段階からの時間の経過にともなうRTVDの設備・機器の状況変化を主たる原因とするRTVDの強い要請変更があり、基本設計調査においてRTVDと十分な調査・検討を重ねた結果、下記のように若干の変更を伴う要請内容となった。これらの要請内容の各項目について計画の妥当性と必要性について記述する。

◎ 送信設備

- * サント・ドミンゴ本局の送信装置とアンテナ系の更新

- * アルト・デ・ラ・バンデラ基幹送信所の送信設備の更新およびアンテナ鉄塔の建設(90mを60mに変更)と高利得・指向性アンテナへの更新
- * サント・ドミンゴとアルト・デ・ラ・バンデラ間の STL回線(演奏所と送信所間の番組伝送マイクロ波専用回線)の更新

注：要請内容にあるラ・ロマーナ中継送信所の更新とアルト・デ・ラ・バンデラ～ラ・ロマーナ間のSTL回線新設は、基本設計調査の結果アルト・デ・ラ・バンデラ基幹送信所からの直接電波での放送区域内となるため不必要となる。

◎ 演奏設備

- * スタジオ B の全面的整備
- * 小型中継車の更新
- * 編集室の充実
- * 主調整室の整備・機器更新
- * 電源系統の整備

(1) 首都圏および全国放送区域の確保と画質改善

1) 首都圏放送区域の確立

サント・ドミンゴの首都圏をカバーする RTVD 本局の4チャンネルの主送信装置(終段出力部が真空管方式で出力16kW 1981年製)は故障し、予備送信装置(終段出力部が真空管方式で出力6kW 1968年製)も老朽化が一段と進み出力1/3以下の減力で放送されているが余命幾許もない。加えて、アンテナおよび給電系の特性が劣化し放送中の画質が極度に劣化している。

この状態での首都圏の放送区域は図2-10に見られるように約1/10に減少しており、サント・ドミンゴ市内で画質の悪いテレビ放送が辛うじて受信可能な状態で、国营放送の存在そのものが脅かされる程深刻な状態となっている。

従って、全国人口712万人のおよそ45%に相当する320万人が住む首都圏およびその周辺都市の放送区域を早急に確保することが必要であり、また、良質な電波サービスを行うことによりRTVDの経営基盤を確立することが必要である。

2) 全国放送区域の確立の必要性

アルト・デ・ラ・バンデーラ山頂(2,842m)に位置し、全国放送網を形成する基幹送信所の5チャンネルの送信設備も同様、老朽化が一段と進み送信装置(1968年製で真空管方式)の正規出力6KWの2/3以下で送信されており、時々各部の部品劣化による故障で停波する状態となっている。一方、高さ50mの既存アンテナ鉄塔も老朽化しており、かつ、アンテナ利得が少なく無指向性である。このため、現在の送信装置出力とアンテナ規模では図2-10の中央の円内に示されるように約30%減少した放送区域となっている。

さらに、アルト・デ・ラ・バンデーラ基幹送信所からサンチャゴ中継送信所へのマイクロ回線の故障によるこの地域の放送が停止しており、また、ハイチ国境沿いの6放送波中継送信所と東部のラ・ロマーナ放送波中継送信所の送信機は故障して現在は機能していない。北部のプエルト・プラタ放送波中継送信所のみ機能しているが、上記基幹送信所の放送区域が減少しているため良好な放送波受信ができず送信画質に支障を来している。このように全国放送網は大半がマヒした状態であり、75~80%であった全国放送区域が現在では40%以下に減少している。

本計画ではこの全国放送区域を確立するために、アルト・デ・ラ・バンデーラ基幹送信所の送信機出力を10kWに増力し、かつ、60m鉄塔の建設とアンテナ利得増大および無指向性を改めてドミニカ共和国の地形に合致した指向性にして、全国放送区域を人口比で80%以上に拡大する。なお、ハイチ国境沿いの山影に相当する地域には、従来どおり放送波中継送信所を必要とするが、これらの放送波中継所の送信機更新は低コストであるためRTVD自身が逐次行う予定である。

3) 良質な番組伝送

サント・ドミンゴとアルト・デ・ラ・バンデーラ間の番組伝送マイクロ波専用回線は、送・受信パラボラ・アンテナ系を含めた送・受信装置の信頼度および特性が悪化している。この伝送画質は基幹送信所は勿論のこと、ひいては各放送波中継所からの放送画質に影響を与えるので、この番組伝送マイクロ波専用回線一式を更新する必要がある。

(2) 番組制作・送出能力の拡大

1) 番組制作能力の拡大

現在、サント・ドミンゴ本局で稼働している演奏所設備はスタジオAと主調整室のみである。スタジオBの設備・機器は照明設備および空調設備を含めて皆無であり、また、スタジオCの設備・機器も機能していない。5年前迄スタジオAの障害時にバックアップ機能を果たしていた中継車も現在、その搭載機器がスタジオAおよび主調整室の機能維持のために逐次転用されたため、中継車として機能しなくなっている。

このような状況下にもかかわらず、RTVDはここ数年あまり、この最低限の設備・機器の機能によって番組制作・放送を持続し、国家経済開発推進を支援するための教育・教養番組拡充政策を実現するために可能な限り努力している。しかし、スタジオAは生放送の連続でフル稼働の状態であり、一旦機能を停止するような事故が発生した場合放送の停止が危ぶまれる。また、このように限られた番組制作設備では、報道・情報番組の生放送の他に対談・インタビュー形式の生番組といったシンプルな番組編成しか出来ず、放送番組の品質向上が難しい状況にある。

本計画でスタジオBの整備と小型中継車の更新および編集室の編集機器を充実し、加えてRTVD自身によるスタジオAの機器更新(現在実施中)およびスタジオCの機能回復が実施されれば、番組制作能力は現在の3倍以上となる。すなわち、スタジオBを教育・教養番組制作センターとして、また、小型中継車を「動く小さなスタジオ」として文部省や厚生省等の関連省庁とともに番組制作に活用することにより、自主制作による多種多様かつ内容豊富な教育・教養番組の編成・制作が可能となる。

2) 正確・安定した番組の送出

現在の主調整室の設備・機器の状態は、主装置である番組切替送出装置および同期装置は旧式タイプで老朽化しており、また、局内室間連絡装置および局内番組制作・送出同期時計装置が備わっていない。安定した番組を連続して送出・放送するためにはこの主調整室の設備1式を更新する必要がある。

さらに、現在の電源設備は、高圧受電盤および電圧安定化制御装置の不備に加えて配電系統が全く不明である。電源系統の故障が一旦生じると安定した設備・機器の動作確保が出来ず引いては長時間の放送停止という致命的な状態は免れない。

2. 実施・運営計画の検討

(1) 放送番組利用計画

表3-1は、文部省と厚生省による放送利用計画である。

文部省は現在ラジオによる学校教育番組を実施しているが、テレビによる教育番組計画のうち初等教育と成人教育は緊急かつ最重要な課題であるとしている。

厚生省はこれまで医療・衛生に関するキャンペーン番組を中心に放送してきたが、1991年度からは30分単位の数週ないし数か月シリーズ番組を計画している。

この他に、農業省は、生産増加と新技術導入を目的とした「農業経営・技術」を計画しており、スポーツ省は、スポーツ振興と青少年育成のための番組「スポーツとともに」を計画している。

表3-1 文部省と厚生省の番組利用計画

◎ 文部省	番組内容・目的
A. 初等教育	* 教室内外での授業を補完するテレビ番組。 特に教科として国語、数学、自然科学、社会科学 (不就学児童20万人、入学児童のうち40%が中退、児童数に対する座席容量57%を改善)
B. 成人教育	* テレビ番組による成人識字教育 (農村地帯の成人識字率57%を改善) * 技術養成専門学校(INFORTEC)との協力による職業訓練に関する番組 (人材養成・確保を目的とする)
C. 学校教師教育	* 成人向け道徳番組
D. 語学教育	* 学校教師の教育学的、教養知識能力の改善 * 外国語個人学習番組
◎ 厚生省(計画番組名)	番組内容・目的
A. 家族の健康	* 家庭での病気予防教育番組
B. 医者とあなた	* 家族医事に関する医者対談番組
C. 健康を語ろう	* 医者との対談番組
D. お互いの健康	* 精神病と心理学者との対談番組
E. 公衆衛生	* 公衆衛生知識情報番組で1994年度計画
F. 家庭と人の衛生	* 様々な地域共同社会での収録番組
G. 家庭菜	* 家庭菜の知識を授ける番組

さらに各関係省庁の要請により、RTVDは表3-2に示すような3分間の教育・教養に関する情報提供カプセル番組(3分間のスポット番組)を1日当り18本放送する計画である。

表3-2 新しく導入する3分間の教育・教養に関する情報提供カプセル番組

<p>◎ 保健・衛生分野</p> <ul style="list-style-type: none">* 大都市圏および地域に分散して住んでいる住民に利用してもらうための民間・公共病院のメカニズムの説明* 病気予防分野の知識提供* 保健・衛生に関する地域活動 <p>◎ 農業分野</p> <ul style="list-style-type: none">* 特定の種類の作物生産奨励と耕作方法ならびに国家融資・貸付金制度、土地税制上の特典に関する情報の提供* 耕作物の面積・数量比の収益性を高めるためのさまざまな技術* 都市へ流出した農業人口を呼び戻すための大小の資金投入に関する情報 <p>◎ 教育分野</p> <ul style="list-style-type: none">* 家族と子供の関係における市民意識の形成* 識字教育の基礎レベルから初等教育の中間レベル教育* 高等教育の各分野までの学習意欲の刺激* 伝統的な専門職の減少対策としての技術教育の促進* 国民生活の中に存在するさまざまな教育機関の紹介 <p>◎ スポーツ分野</p> <ul style="list-style-type: none">* 健康を促進するための手段として運動をする必要性を青少年にアピール* スポーツのレベルを向上させるためのさまざまな技術とルール修得方法* スポーツを通じての家族の結び付きの大切さ <p>教養分野</p> <ul style="list-style-type: none">* ドミニカ共和国の歴史を形成する絵画、舞台・舞踏芸術、詩・小説などのさまざまな関係者の説明と彼らの経歴や作品の紹介* 歴史上の重要人物の活動や働きなどの参考資料の作成
--

(2) 教養・教育番組拡充計画

RTVDは、教育・教養番組拡充政策を段階的に実施するために、1991年5月から第一段階の新番組編成計画に基づいて試行中である。(第2章2-33.放送番組に記述)

本計画での番組制作能力拡大のためのスタジオBの整備と小型中継車の配備実施後の1993年からは第二段階へ移行する計画である。この第二段階での教育・教養番組拡充計画の内容は、表3-3の番組編成計画(1993年実施予定)に見られるように斜線枠の「識字教育」「学校教育」「婦人教育」「幼児教育」の教育番組を核とする教育・教養番組と週日に3分間の教育・教養に関する情報カプセル番組18本(表3-3で====の時間帯)を盛り込んだものになる。

この番組編成計画表から番組構成比および番組制作設備別放送時間を算出した結果を表3-4に示す。これによると報道番組 30.9%、教育・教養番組 35.0%、娯楽番組 30.8%、の構成比となり、週日の教育番組は1日平均4時間強となる。一方、自局番組制作設備による自主制作番組は75.2%となり、現在の第一段階における番組編成の自主制作番組比率59.8%から15%以上増大する。

これを教育・教養番組のみに着目して現在の番組編成と比較すると表3-5の通りとなる。すなわち、教育番組は約2倍、教養番組は1.5倍にそれぞれ増加する。一方、現在の自局番組制作設備スタジオAとENG機材のみによる教育・教養番組の番組制作は1週12時間の放送時間分で40.0%であるが、本計画の番組制作能力拡大計画実現後の自局設備による教育・教養番組の自主番組制作は41時間30分の放送時間分で87.2%となり倍増する。

表3-5 教育・教養番組の構成比と自主番組制作比率

	現在の番組編成 1991年5月		新番組編成計画 1993年実施予定
教育番組構成比 (1週間放送時間)	9.1% *1 (12時間30分)	⇒	19.7% *2 (27時間31分)
教養番組構成比 (1週間放送時間)	10.6% *1 (14時間30分/週)	⇒	15.3% *2 (19時間45分/週)
自局設備による教育・ 教養番組制作比率 (1週間放送時間)	44.0% (12時間/週)	⇒	87.2% (41時間30分/週)

(*1 表2-9 参照)

(*2 表3-4 参照)

さらに、自局番組制作設備による教育・教養番組制作比率を算出すると下記の結果となる。

スタジオAが 19.7% (1週放送時間分 9時間21分の制作を分担)

スタジオBが 40.5% (1週放送時間分 19時間21分の制作を分担)

小型中継車が 18.4% (1週放送時間分 8時間48分の制作を分担)

ENG機材が 8.4% (1週放送時間分 4時間00分の制作を分担)

このシュミレーション結果では、スタジオBの全面的整備の効果は非常に大きいですが、番組制作設備の絶対数が少ないことから、小型中継車も「動くスタジオ」として重要な番組制作設備の一つであり、教育教養番組制作拡充の為には小型中継車の配備も効果的である。

表3-3 番組編成計画(1993年実施予定)

<注> ≡ は3分間の教育・教養カプセル番組

時間	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	時間
05:00 30	障子教育 (ST-B)「教育」					農業経営・技術 (OB-VAN/ST-B)	農業経営・技術 (OB-VAN/ST-B)	05:00 30
	テレコース (ST-B)「教育」 初等Ⅰ 初等Ⅱ 初等Ⅲ 初等Ⅳ 復習Ⅰ					復習Ⅱ	教師の時間 (ST-B)「教育」	
06:00	今日の福音 (PRO.L)「宗教」					キリスト生きる (PRO.L)「宗」		06:00
07:00	マガジン・100 (情報・ワイド番組) (ST-C)「報道」					マガジン・100 (情報・ワイド番組) (ST-A)「報道」		07:00
08:00	6:30 ↓						日曜ミサ (ST-A)「宗教」 (OB-VAN)	08:00
09:00	↓ 10:00					教師の時間 (ST-B)「教育」	テレビ会見 (ST-A)「報道」	09:00
10:00	今日の女性 (ST-A)「教養」					幼児番組 PANEASHOW (ST-A)「教育」	公的機関の活動 (PRO.L)「報道」	10:00
	今日の女性 (ST-A)「教養」							
11:00	保健と衛生 (ST-B/OB-VAN)「教育」					外国の宗教 (PRO.E)「宗」	熱い椅子 (政治家対談) (ST-A)「報道」	11:00
	食物と栄養 (ST-B)「教育」					市民と選挙 (ST-B)「教育」		
12:00	昼のニュース (ST-C)「報道」					経済・政治対談 (ST-A)「報道」	野党政治活動 (PRO.L)「報道」	12:00
13:00	カリブ・ショウ (ST-A)「教養的娯楽」					トニーク紹介 (OB-VAN)「教養」	あなたは陪審員 (ST-A)「報道」	13:00
14:00	一緒に遊ぼう (ST-B)「教育」					テレビ・マガジン スポーツ・芸能 (ST-A)「娯楽」	国立劇場 中継録画番組 (OB-VAN)「教養」	14:00
15:00	出来るかな (PRO.E)「教育」 (再放送) (ST-B)「教育」 初等Ⅰ 初等Ⅱ 初等Ⅲ 初等Ⅳ 復習Ⅰ					復習Ⅱ 路亭講座 (ST-B)「教育」		15:00
16:00	外国ドラマ (PRO.E)「娯楽」					コンクール番組 (クイズ) (ST-A)「教養」	スポーツ中継 (PRO.E) 「スポーツ」	16:00
17:00	伝説・民話 (PRO.E)「教養」	マンガ (PRO.E)「娯楽」	テレビ絵本 (PRO.E)「教養」	マンガ (PRO.E)「娯楽」	テレビ絵本 (PRO.E)「教養」	ドキュメンツリー (OB-VAN)「教養」		17:00
18:00	スポーツ とともに (OB-VAN)「教育」	文化・科学 の話題 (ST-A)「教養」	スポーツ とともに (ST-A)「教育」	文化・科学 の話題 (ST-A)「教養」	スポーツ とともに (OB-VAN)「教育」	今週の天竺頌 (ENG)「報道」	18:00	
19:00	夜のニュース・センター (ST-C)「報道」					政界名士対談 (ST-A)「報道」	映画音楽と インタビュー (PRO.L)「娯楽」	19:00
20:00	スポーツ・センター (ST-A)「スポーツ」	宝くじ抽 選生中継 (OB-VAN)「報道」	スポーツ・センター (ST-A)「スポーツ」			スポーツ中継 (PRO.E) 「スポーツ」	映画 (PRO.E)「娯楽」	20:00
21:00	良き時間に(EN HORA BUENA) (ST-A)「教養的娯楽」 (一般情報・政治・教養をテーマに 扱ったユーモア番組)							トニーク歴史 (OB-VAN)「教養」
22:00	スポーツ番組構成 (PRO.E)「スポーツ」					映画 (PRO.E)「娯楽」	美術画廊 (PRO.E)「教養」	22:00
23:00	ニュース・センター (ST-C)「報道」							
24:00	ニュース・センター (ST-C)「報道」							24:00

* PRO.L=PRO.LOCAL・国内番組制作会社
 * PRO.E=PRO.EXTERNAL・外国製番組
 * (ST-A),(OB-VAN)等の枠掛けは生放送を意味

表3-4 1993年からの新番組編成計画と番組制作設備別放送時間(1週間)

カテゴリー	番組種別	放送時間		番組制作設備別放送時間合計(1週間)								海外番組			
		放送時間 合計(1W)	構成比率	スタジオA	スタジオB	スタジオC	ENG	自局専用	小規模レンタル	業者委託	業者委託OR 公機提供*				
報道	A. ニュース・天気予報	12H30M				L: 12H30M									
	B. 情報番組	24H30M	30.9%			L: 21H00M		L: 1H00M						2H00M	
	C. 対談・インタビュー	5H00M		L: 2H00M R: 3H00M											
教育	D. 幼児教育	5H30M		L: 1H00M	L: 2H15M										2H15M
	E. 学校教育	5H30M			(2H45M) R: 5H30M										
	F. 識字教育	4H30M	19.7%		(2H15M) R: 4H30M										
	G. 成人教育	11H21M		R: 0H57M	R: 7H06M			R: 3H18M							
教養	H. 教養(子供向け)	3H51M		R: 1H00M										2H51M	
	I. 教養(一般向け)	12H24M	15.3%	L: 4H30M R: 1H54M				R: 5H00M							1H00M
	J. 教育・教養ケーブル	4H30M					(2H40M) 4H00M	(0H20M) R: 0H30M							
娯楽	K. 娯乐的娯楽番組	14H15M		L: 14H15M											
	L. ドラマ、映画	5H45M													5H45M
	M. 芸能音楽、舞踊 イタゴト	2H30M	30.8%	L: 1H30M										1H00M	
	N. 子供向け娯楽番組	1H54M													1H54M
	O. スポーツ	17H30M				L: 4H00M									13H30M
宗教	P. 宗教	4H30M	3.3%	L: 0H30M				L: 0H30M						3H00M	0H30M
	放送時間合計 (番組制作設備構成比)	136H00M (100.0%)	100.0%	30H36M (22.5%)	19H21M (14.2%)	37H30M (27.6%)	4H30M (3.3%)	10H18M (7.6%)	0H00M (0.0%)	0H00M (0.0%)	8H51M (6.5%)	24H54M (18.3%)			
	生放送番組合計(%)	65H00M	(47.8%)	L: 24H15M	L: 2H15M	L: 37H30M	L: 0H00M	L: 1H30M	L: 0H00M	L: 0H00M	L: 0H00M	L: 0H00M	L: 0H00M	L: 0H00M	L: 0H00M
	録画番組合計(%)	71H00M	(52.2%)	R: 6H51M	R: 17H06M	R: 0H00M	R: 4H30M	R: 8H48M	R: 0H00M	R: 0H00M	R: 8H51M	R: 24H54M	R: 8H51M	R: 8H51M	R: 24H54M

注: L=LIVE=生放送 R=RECORD=録画番組
公機提供* = 公共機関提供
() の時間は再放送時間

(3) スタジオ利用計画

表3-6は表3-3の番組編成計画のもとにシュミレーションしたスタジオ利用計画である。このシュミレーションの条件として、ニュースおよび情報ワイド番組以外の生放送番組では、放送前1時間のブロッキング時間(出演者との事前打合せと部分的練習時間)を設定するとともに報道対談・教育・教養番組のスタジオ収録制作に必要とする時間は放送時間の2~4倍とした。

スタジオAでは、週日の午前中は教養番組「今日の女性」、午後には教養的娯楽番組「カリブ・ショウ」および「良き時間に」の生放送、この2つの生放送番組の間に報道対談番組および教育・教養番組の生放送とスタジオ収録が入る。土曜日と日曜日は表に示した番組の生放送とスタジオ収録が割当てられる。この結果、週日のスタジオ実稼働時間は9時間となる。

本計画で整備されるスタジオBは教育・教養番組制作センターとして活用され、幼児教育番組「一緒に遊ぼう」に生放送の前後に表に示すような教育番組のスタジオ収録制作に割当てられる。週日の実稼働時間は平均10時間余りとなる。

この表でスタジオCは、RTVDが既に更新したスタジオAと本計画で更新する主調整室の旧機器の中で使用可能な機器を転用してスタジオCの副調整室機能を回復し、かつ、報道室に固定カメラを設置してニュース・センターとするRTVDの計画が実施されるものと仮定している。この結果、朝の情報ワイド番組とニュースおよびスポーツ情報の生放送は、このニュース・センター専用のスタジオCから放送されることになる。週日の実稼働時間は6時間となる。

(4) 小型中継車の利用計画

小型中継車は「動く小さなスタジオ」として3台のカメラを使い多種多様な教育・教養番組制作に活用される。RTVDは小型中継車を使用して下記のような教育・教養番組の制作を実施したいとしている。

表3-6 スタジオ利用計画

		05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	使用時間
◎スタジオA(440m ²)	月					今日の女性 カリップ・ショー									あなたは陸番員				長き時間に			[7H 00M] [2H 00M]
	火														文化・科学の話題							[9H 00M] [0H 00M]
	水														スポーツとともに							[7H 00M] [2H 00M]
	木														文化・科学の話題							[9H 00M] [0H 00M]
	金														政界名士対談							[7H 00M] [2H 00M]
	土														幼児番組 経済・経済対談 テレビマガジン コンクール				熱い椅子			[8H 30M] [2H 00M]
	日														テレビ会見							[2H 00M] [0H 00M]
◎スタジオB(400m ²)																						使用時間
月																						[1H 30M] [10H 00M]
火																						[1H 30M] [8H 00M]
水																						[1H 30M] [10H 00M]
木																						[1H 30M] [8H 00M]
金																						[1H 30M] [10H 00M]
土																						[8H 00M] [0H 00M]
日																						[0H 00M] [0H 00M]
◎スタジオC(40m ²)																						使用時間
月																						[6H 00M]
火																						[6H 00M]
水																						[5H 00M]
木																						[6H 00M]
金																						[6H 00M]
土																						[3H 00M]
日																						[3H 00M]

注: [] 番組収録 > *1 スタジオCの副調整室機能をスタジオAおよび主調整室の旧機器を使用して生かす。
また、ニュースデスク・フロアに固定カメラを設置する。

1) 「農業経営・技術」

週2回の農業教育番組の中で、農作物の生産奨励と耕作方法に関する講習会や地域ぐるみの農作物生産活動など実際の農村現場からの中継録画。

2) 「保健衛生地域活動」

婦人向け教育番組である「保健衛生(週5回)」の内1回は、地域あるいは地方自治体の保健衛生活動の紹介。

3) 「スポーツとともに」

青少年の健康向上・スポーツ奨励のための教育番組として各地域での各種スポーツ大会や活動の生中継あるいは中継録画。

4) 「ドキュメンタリー」

各地域で異なる民族習慣・社会生態等のドキュメンタリー番組の制作

5) 「ドミニカ歴史と紹介」

国家の歴史的文化遺産・芸術の紹介番組制作と各地域でのイベントの生中継あるいは中継録画。

6) 「国立劇場中継録画」

国立劇場で催される演劇の中継録画。

以上の定期的な教育・教養番組の中継録画の他に、従来からの定期番組「日曜ミサ」と「宝くじ抽選」の生中継にも活用される一方、事件発生時の緊急報道や予め予定された国会生中継にも活用され機動性・即時性を生かした国民への正確な情報伝達が可能となる。

上記の教育・教養番組を中心とした小型中継車の利用計画のシュミレーション結果は、表3-7に示す。小型中継車による番組制作の場合、地方への移動時間を加算するので稼働時間は表に示すようになり、1日に1~2番組の生中継および中継録画が割当てられる。

表3-7 小型中継車使用計画

	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	使用時間	
◎小型中継車																						
月																						≪ 7H 30M ≫
火																						≪ 7H 30M ≫
水																						≪ 12H 00M ≫
木																						≪ 7H 30M ≫
金																						≪ 13H 00M ≫
土																						≪ 7H 00M ≫
日																						≪ 4H 30M ≫
注: B中継車はレンタル (地方は片道2.5H) (首都圏は片道1H)																						

(5) 要員計画

1) 送信設備整備に伴う要員計画

RTVDの技術局テレビ技術部の要員構成と勤務体制は、表3-8のようになっている。

本計画では、サント・ドミンゴ本局の送信設備とアルト・デ・ラ・バンデーラ基幹送信所の送信設備およびサント・ドミンゴ～アルト・デ・ラ・バンデーラ間のSTL回線の設備・更新であるため、従来の要員を充当することで足りる。

表3-8 テレビ局テレビ技術部の要員構成と勤務体制

テレビ局テレビ技術部	構成要員数	勤務体制
副局長	1	
秘書	1	
*全国放送網管理係	5 (技術者)	
*送信望係	5 (オペレーター)	4シフト
*主調整室係	5 (ディレクター)	4シフト
*マイクロ無線設備係	5 (オペレーター)	4シフト
*電源・照明係	2	
*機器修理係	2	
*アルト・デ・ラ・バンデーラ 基幹送信所	5 (オペレーター)	1週間交代 (2人勤務)
*その他の中継送信所 (9中継送信所)	18 (オペレーター)	1週間交代 (1人勤務)
合計	49	

2) 演奏設備整備に伴う要員計画

演奏設備の整備に伴う要員計画としては、スタジオBの整備と小型中継車の配備による番組制作要員の増員および編集室に編集機器2セットの配備による編集要員の増員を必要とする。

RTVDは、教育・教養番組拡充計画を実施するために新しく教育番組編成部を1991年2月から新設しており、設備整備計画遂行に応じて必要要員を調整・増員するとしている。

その基本的構想は、番組制作ディレクターとコーディネイター(企画要員)の専属要員として4~8人採用する計画であるが、教育・教養番組制作のほとんどは文部省、厚生省等の関係省庁の

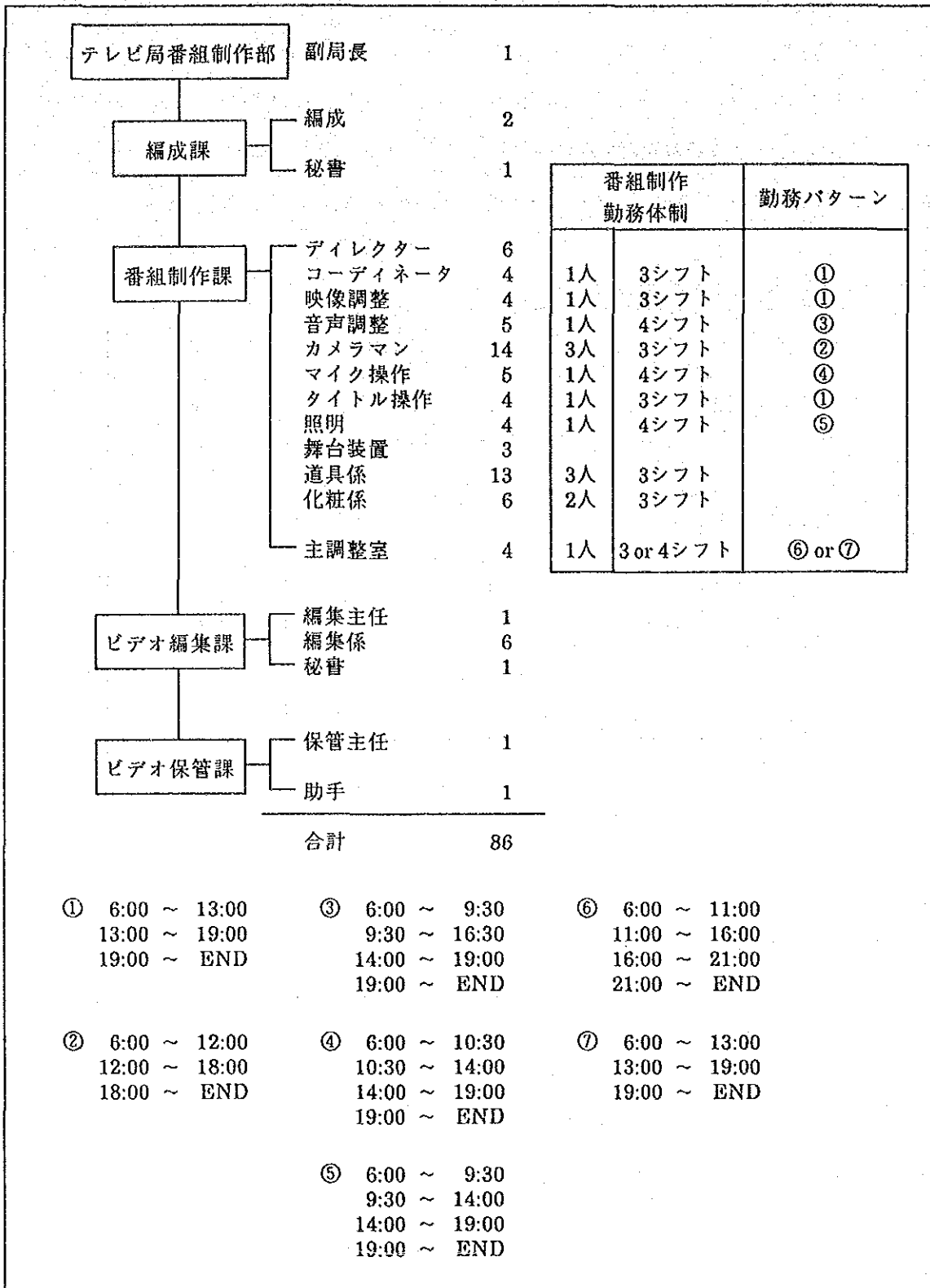
従来からの上記要員の出向あるいはフリーのディレクターとの契約に委ねられる。

一方、スタジオBおよび小型中継車に要する専属の番組制作要員増計画(機器のオペレーターとその他の要員)として、現在のスタジオAの番組制作要員(図3-1)から割り出したものが表3-9に示されるように、合計51人の要員増が必要である。ただし、従来のスタジオAの番組制作要員は、図3-1に見られるとおり最小限の要員数で運用しており新しい教育番組制作班に移動する余地はなく、引き続いてスタジオAとスタジオCの番組制作要員として充当される。

表3-9 番組制作要員増計画

	スタジオ B	小型中継車
*映像調整	3 (2シフト)	1
*音声調整	3 (2シフト)	1
*カメラマン	7 (2シフト)	3
*マイク操作	3 (2シフト)	2
*タイトル操作	3 (2シフト)	-
*照明	3 (2シフト)	2
*舞台装置デザイン	2	1
*大道具・小道具係	8 (2シフト)	2
*化粧係	4 (2シフト)	-
*編集	2	1
合計 51	38	13

図3-1 番組制作局テレビ番組制作部の要員構成と番組制作勤務体制



(6) 要員確保・研修計画

前項の要員計画で記述したように、本計画実施後にもなう要員増は、ディレクターとコーディネーターの8名とスタジオBと中継車の専属番組制作要員51名の合計59名である。これ等の要員確保に関して、RTVDでは下記の理由と根拠に基づき問題はないとしている。

- * 1989年に現在の新組織体制にした時点で要員の効率化を実施し、現在60名の要員が休職となっている。このうち、確保必要要員の30%以上に相当する人達が復職を希望している。
- * ドミニカ技術学校の卒業生およびテレビ番組制作技術経験者で80名以上の人がRTVDに就職希望している。
- * この他、ドミニカ高等技術専門学校、ドミニカ米国文化専門学校、サント・ドミンゴ自治大学、米国インターナショナル大学、文部省管轄下の専門技術コース等の卒業生が年間300人おり、本計画に関連してRTVDはこれ等の潜在候補者を指名・召喚することが出来る。

RTVDの具体的要員確保計画としては、本計画の実施スケジュールに合わせて、小型中継車およびスタジオBの番組制作必要要員を現在の番組制作局テレビ番組制作部(スタジオA番組制作)から熟練した要員を新しい教育番組制作部に順次移行していくとともに既存のテレビ番組制作部の要員を上記マンパワー・リソースから補充し、RTVD内職場研修コースで養成していく計画で、本計画で整備される新しい設備・機器に対しては経験者を配置し万全の運用を図る基本方針を掲げている。

なお、教育・教養番組拡充計画にもなうとして、RTVDではより高度の教育・教養番組を制作・放送するためには、教育学、文化学、台本作成等の番組制作に関する高度の知識をもつ番組企画・編集・制作担当者を養成する必要があるとして、文部省のバックアップを得て大司教聖母カソリック大学にこれらの特別人材養成コースを設置するための協定が1991年5月に結ばれている。